

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	61112001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	市民自治推進委員会経費
--------	-------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	1	協働の仕組みの醸成
基本的な方向	1	市民と行政がともに取り組むまちづくりの推進
主要な施策	2	市民参画の仕組みの構築

目的	市の最高規範である「登別市まちづくり基本条例」の目的を達成するために、市民自治推進委員会を設置し、市民と行政による協働のまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市まちづくり基本条例、登別市市民自治推進委員会設置要綱、登別市協働推進庁内委員会設置要綱
対象	市民自治推進委員会等

会計種別	一般会計				
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度	
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	169	141	0	0	0	0
11役員費	66	65	0	0	0	0
合計	235	206	0	0	0	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	235	206	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	協働のまちづくりを推進するため、市民自治の推進に関すること、市民と市の協働のあり方に関する事、市の進める事務・事業に関する事等について協議する。
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<p>これまで実施してきた「健康」に係る必要な取組は継続しつつ、市民自治の推進や協働のまちづくりについての協議を重ねた。</p> <p>各部会の実績は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ぬくもり部会 …「部会員向け虐待防止セミナー」を実施。 ●防災・環境部会…ゴミ問題など環境面での今後の取り組みについて協議 ●産業躍動部会 …家庭における地産食材の消費拡大に向けた料理動画の配信に向けた撮影や、市内事業所の新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る取り組みについての動画配信に向けた協議を実施。 ●都市調和部会 …都市計画マスタープランについて協議 ●育み部会 …読書を広めるための取り組みなどについて協議 ●まちづくり部会…町内会の加入促進に向けたチラシを配布 SDGsの取り組みに関する協議
-------------	--

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 市民自治推進委員会（全体会議）の開催回数	回	1	2	2	2	2
② 市民自治推進委員会（部会長・副部会長会議）の開催回数	回	2	2	2	1	2
③ 協働推進庁内委員会の開催回数	回	2	1	1	0	1
④ 自治推進委員会の委員人数（各年度末時点）	人	40	40	40	39	39
⑤ 30～40歳代の委員の割合	%	25.0	25.0	25.0	18.0	18.0
⑥ 50～60歳代の委員の割合	%	42.5	40.0	40.0	44.0	44.0
⑦ 70歳以上の委員の割合	%	32.5	35.0	35.0	38.0	38.0
⑧ 女性委員の割合	%	22.5	25.0	25.0	25.0	25.0
⑨ 1回の部会における平均出席委員数	人	5	5	5	5	5
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	まちづくり意識調査における『協働のまちづくり』に対する仕組みへの満足度	%	—	—	82.6	—
成果指標	市民自治推進委員会（各部会）開催回数（目標：年間36回）	回	40	39	36	30
成果指標						

課題点等	会議の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を実施する必要がある。
------	---

今後の取組・方向性	市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、新しい生活様式に対応した会議の方法を踏まえながら引き続き協議を行う。
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	61211001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 登別市名誉市民及び功労者表彰・市表彰事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多様なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象	
目的	市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。
根拠	登別市名誉市民条例、登別市名誉市民条例施行規則、登別市功労者表彰条例、登別市功労者表彰条例施行規則、登別市功労者表彰選考基準、登別市表彰規則、登別市表彰選考基準、登別市功労者表彰及び登別市表彰被表彰者推薦委員会設置要綱
対象	市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等に顕著に功績があった方（登別市功労者表彰条例）

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	昭和52年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度	
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算	
7報償費	2,735	708	2,791	1,129	1,129	2,778	
10需用費	67	39	49	49	43	50	
11役務費	110	28	92	34	34	123	
合計	2,912	775	2,932	1,212	1,206	2,951	

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	194	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,912	775	2,932	1,212	1,012	2,951

事務事業の計画（概要）
市勢の振興発展に寄与した方や団体を招き、功労章や表彰盾等を授与する表彰式を11月3日（火）に開催する。

事務事業の実績（概要）
 ・9月28日（月） 功労者表彰及び市表彰被表彰者推薦委員会に諮問し被表彰者を決定した。
 ・11月3日（火） 例年より参列人数を制限する等の新型コロナウイルス感染症対策を講じて表彰式を開催した。
 ・1月7日（木） 新型コロナウイルス感染症対策を講じて表彰式を開催した。（善行表彰 2人）

【表彰者】
 ・功労者表彰 7人
 ・登別市表彰 18人
 （内訳）
 自治貢献表彰 6人
 社会貢献表彰 4人
 教育文化貢献表彰 2人
 篤志貢献表彰 2人
 善行表彰 4人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	功労者表彰被表彰者数	人	6	5	7	7	31
②	市表彰被表彰者数	人	26	24	19	18	34
③	表彰式の開催	回	1	1	1	2	1
④	功労者表彰被表彰者延べ人数	人	271	276	283	290	321
⑤	市表彰被表彰者延べ人数	人	1,629	1,653	1,672	1,690	1,724
⑥	名誉市民称号贈与者数	人	-	-	1	-	-
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	功労者表彰及び市表彰被表彰者延べ人数	回	1,900	1,929	1,955	1,980	2,045
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえるため、広く候補者の掘り起こしを行う。
また、推薦された候補者を市の表彰者として適切かどうか委員会に諮問し、相応しい者を決定し、心からの感謝を込めて表彰する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	61211004	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市民活動センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象	
目的	市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。
根拠	登別市市民活動センター条例、登別市市民活動センター条例施行規則
対象	指定管理者

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成22年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度	
目	7	市民活動センター費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算	
10需用費	481	459	497	497	497	200	
11役務費	7	7	7	7	7	7	
12委託料	14,667	14,667	14,802	14,802	14,801	15,024	
合計	15,155	15,133	15,306	15,306	15,305	15,231	

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	12,721	12,721	1,687	1,687	1,687	1,740
一般財源	2,434	2,412	13,619	13,619	13,618	13,491

事務事業の計画（概要）
 指定管理者制度を活用し、民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図る。
【事業内容】
 ・登録団体の活動情報を収集し、広報のほりべつやチラシ、施設のウェブサイトにより情報発信を行う。
 ・のほりん文化講座を実施するとともに、市民活動の紹介や展示を行う。
 ・市民活動に関する相談業務を随時行い、市民活動を支援する。

事務事業の実績（概要）
 指定管理者による管理運営を行い、施設の活用促進や市民活動団体のニーズの把握に努めるなど、民間の活力を最大限生かしながら市民活動の促進を図った。
【指定管理者】 特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
【指定管理期間】 平成30年8月～令和5年3月
【指定管理者の主な事業実績】
 ・市民活動に係る相談受付
 ・ウェブサイトを活用した施設やイベント情報、利用団体の紹介
 ・人材育成のためのセミナー
 ・市民活動の紹介・展示
 ・市民活動団体の実務力向上を図る「市民活動パワーアップ講座」の実施

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① のほりん文化講座実施回数	回	54	47	39	36	55	
② のほりん文化講座参加人数	人	364	268	255	206	206	
③ 市民活動団体交流事業開催回数	回	1	1	4	2	2	
④ 市民活動団体交流事業延べ参加団体数	団体	33	26	42	28	28	
⑤ 市民活動に係る勉強会開催回数	回	1	1	2	17	17	
⑥ 施設利用団体数	団体	2,509	2,201	1,686	1,444	1,444	
⑦ 施設使用料収入	千円	647	776	715	602	602	
⑧ 複写業務収入	千円	181	167	158	77	77	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市市民活動センター利用団体登録数	団体	180	181	181	152	160
成果指標	のほりん通信による周知回数	回	13	12	12	12	12
成果指標							

課題点等
 市内で市民活動を行う団体の取組内容の把握、各団体が必要とする情報の提供や支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 指定管理者と連携し次の取り組みを行う。
【取組内容】
 ・市民活動を行う団体の活動内容の周知や団体間の交流支援、市民活動に係る外部のセミナーの開催や補助金等の制度についての情報提供を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	61211005	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別市民憲章推進事業補助金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多様なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象	
目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市民憲章推進事業補助金交付要綱
対象	登別市民憲章推進協議会

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 43 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	150	150	150	150	150	1,350
合計	150	150	150	150	150	1,350

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	150	150	150	150	1,350

事務事業の計画（概要）	
登別市民憲章推進協議会が実施する啓発物品の配布など、市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付する。	
【協議会の事業内容】	
・市民憲章制定日にちなんだ啓発活動の実施	
・啓発物品の作製、配布	
・広報のほりべつや新聞広告による市民憲章の周知及び啓発	
・子ども向け市民憲章紹介冊子の配布	

事務事業の実績（概要）	
登別市民憲章推進協議会が実施する啓発物品の配布など、市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付した。	
【協議会の事業実績】	
・小学4年生、中学1～3年生及び小・中学校教員を対象とした啓発用クリアファイルの配布	
・小学4～6年生を対象とした啓発用冊子の配布	
・コープさっぽろのほりべつ東店、アーニス、イオン登別店での啓発	
・新聞広告を活用した啓発	
・FMびゅ〜による周知（制定日や記念式典の紹介）	
・令和2年度登別市民憲章標語コンクール及び小・中学校正門まででのクリアファイル配布は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。	
・令和2年度の登別市民憲章制定日の啓発活動（街頭でのポケットティッシュ配布）は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年3月25日（木）に変更して実施した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市民憲章推進協議会 定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
②	登別市民憲章推進協議会 理事会の開催	回	1	1	1	1	1
③	登別市民憲章推進協議会 三役会の開催	回	6	1	8	1	1
④	登別市民憲章推進協議会 登別市民憲章制定日の啓発活動（小・中学校正門前でのクリアファイル配布）	枚	460	460	450	—	450
⑤	登別市民憲章推進協議会 登別市民憲章制定日の啓発活動（ポケットティッシュ配布）	個	500	500	300	300	500
⑥	登別市民憲章推進協議会 市内小学4年生及び小学校教員を対象としたクリアファイルの配布（令和2年度は小学4年生及び中学1年生～3年生に配布）	枚	416	390	400	865	400
⑦	登別市民憲章推進協議会 新聞を活用した市民憲章啓発	回	3	1	1	1	1
⑧	登別市民憲章推進協議会 広報のほりべつを活用した市民憲章啓発	回	2	7	2	1	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発人数	人	1,376	1,350	1,150	1,165	1,350
成果指標							
成果指標							

課題点等	
子ども向けの啓発活動に積極的に取り組むため、学校との更なる連携が必要となる。	

今後の取組・方向性	
・登別市民憲章推進協議会と連携しながら、同協議会が実施する市民憲章の普及、啓発等の活動への支援を継続する。	
・登別市民憲章推進協議会と学校の連絡調整を行う。	
・令和3年度は、登別市市制施行50周年記念事業として、小学生をはじめ多くの市民に市民憲章への理解を深めるとともに地元への愛着を育ててもらうため、学校教材としても使用できる市民憲章について紹介する動画の制作を行う。	
・令和3年度から「市民憲章推進事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	61211006	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	市民憲章推進事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成28年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度	
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	30	30	0	0	0	0
10需用費	182	106	0	0	0	0
合計	212	136	0	0	0	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	212	136	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 平成30年度に制定50周年を迎えた登別市民憲章に改めて多くの市民に触れていただき、その精神を広く市民生活へ浸透させるため、市民憲章推進協議会与協働で作成した、子ども向け市民憲章紹介冊子を配布する。

事務事業の実績（概要）
 市民憲章推進協議会と協働で作成した、子ども向け市民憲章紹介冊子を配布した。
【事業実績】
 ・配布部数 1,126部（A4、中綴じ8ページ、フルカラー）
 ・令和2年度の登別市民憲章制定日の啓発活動（街頭でのポケットティッシュ配布）は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年3月25日（木）に変更して実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市民憲章掲示板の新設・修繕箇所	箇所	2	0	0	0	0
②	市民憲章啓発物品の作製数（クリアファイル）	枚	1,500	0	2,000	2,500	2,500
③	市民憲章啓発物品の作製数（ポケットティッシュ）	個	2,000	0	2,000	0	0
④	市民憲章啓発物品の配布数（クリアファイル）	枚	876	850	1,900	1,738	1,700
⑤	市民憲章啓発物品の配布数（ポケットティッシュ）	個	500	500	300	330	300
⑥	市民憲章啓発物品の配布箇所	箇所	3	2	3	3	3
⑦	市民憲章街頭啓発事業参加人数	人	26	16	10	14	10
⑧	広報紙掲載回数	回	2	7	2	1	1
⑨	新聞掲載回数	回	3	5	2	1	1
⑩	会議の開催回数（理事会・定期総会・三役会・実行委員会）	回	19	16	10	5	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発人数	人	1,376	1,350	1,150	1,165	1,200
成果指標							
成果指標							

課題点等
 登別市民憲章制定50周年を迎えた後においても、市民憲章に掲げる理念を一層広く理解し行動してもらうため、登別市民憲章推進協議会と連携を図り、継続して普及啓発に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性
 ・これまで実施してきた啓発活動と並行し、市内各所に設置している市民憲章掲示板の損傷及び劣化状況の把握に努める。
 ・子ども向け市民憲章紹介冊子を活用し、市内の小中学生に対し啓発を行う。
 ・より効果的な事業実施を図るため、『登別市民憲章推進事業補助金』との統合を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	61211007	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別市連合町内会助成事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多様なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象

目的
 単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。

根拠
 登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象
 登別市連合町内会

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	2,400	2,400	2,400	2,400	1,914	2,400
合計	2,400	2,400	2,400	2,400	1,914	2,400

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400	1,914	2,400

事務事業の計画（概要）

単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成する。

【連合町内会の主な事業】

- ・町内会共催事業の推進
- ・各種研修会の開催及び参加促進
- ・花いっぱい運動の実施
- ・クリーン作戦の実施
- ・防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進

事務事業の実績（概要）

登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成した。

【連合町内会の主な事業】

- ・町内会共催事業の推進
- ・各種研修会の開催及び参加促進
- ・市民憲章推進花壇の整備（植込み135名参加、花壇の後始末作業70名参加）
- ・秋のクリーン作戦の実施（47町内会参加）
- ・「新入学児童等を交通事故から守る日」運動への参加協力
- ・令和2年度の町内会役員研修会、姉妹都市情報交換交流会、鬼おどり（登別地獄まつり）、市議会議員とのまちづくり意見交換会及びクリーンリーダー研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 町内会役員研修会参加人数	人	354	342	325	-	340	
② 姉妹都市情報交換交流会参加人数	人	6	6	16	-	9	
③ 町内会・町会・自治会 会長会議への参加人数	人	81	81	79	-	80	
④ 鬼おどり参加人数	人	464	463	414	-	447	
⑤ 各種回覧等文書発送回数	回	24	24	23	16	21	
⑥ 市議会議員とのまちづくり意見交換会参加人数	人	20	0	23	-	22	
⑦ クリーンリーダー研修会参加人数	人	85	131	126	-	114	
⑧ 人と旗の波・街頭啓発運動参加人数	人	550	548	384	372	494	
⑨ 街頭啓発交通安全旗購入枚数	枚	887	930	862	894	893	
⑩ 加入促進をした世帯数	世帯	160	375	415	92	317	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	町内会加入率	%	70.6	72.1	72.2	71.5	72.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

少子高齢化により、役員の担い手不足及び現役員の任期の長期化が課題となっているため、子育て中の世帯や集合住宅等の単身世帯の町内会加入の促進が必要である。

今後の取組・方向性

今後も市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進するため、引き続き連合町内会の活動を支援するとともに、連合町内会と連携を図り、市民自治推進委員会まちづくり部会で作成した町内会加入促進チラシを配布するなど、加入促進に向けた取組を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	61211008	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 町内会運営費助成事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多様なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象
町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。

根拠
登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則

対象
各町内会等

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	昭和43年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和1年度	
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	31,311	29,753	29,220	27,806	27,756	27,077
合計	31,311	29,753	29,220	27,806	27,756	27,077

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,311	29,753	29,220	27,806	27,756	27,077

事務事業の計画（概要）
地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成する。
【助成内容】
・団体割 1団体あたり30,000円
・世帯割 1世帯あたり500円
・防犯灯割 前年度電気料金の5分の4
・会館割 1会館あたり147,686円まで
・助成予定団体数 94町内会、1地区連合町内会
【令和2年度町内会運営助成金計画】
・団体割 2,820,000円 94町内会 × 30,000円
・世帯割 8,615,000円 17,230世帯 × 500円
・防犯灯割 16,602,718円 20,753,398円 × 4/5
・会館割 1,181,488円 8会館 × 147,686円
合計補助額 29,219,206円

事務事業の実績（概要）
町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成した。
【助成実績】
令和2年度 令和元年度 平成30年度
【助成団体数】 93町内会等 93町内会等 94町内会等
【団体割】 2,760,000円 2,760,000円 2,790,000円
【世帯割】 8,453,000円 8,556,000円 8,618,500円
【防犯灯割】 15,953,300円 17,749,800円 18,568,600円
【会館割】 639,472円 709,900円 746,000円
※戻入 ▲50,305円 ▲23,000円
・令和2年度の交付申請出張受付は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	交付申請出張受付回数	回	6	6	4	-	0
②	団体割合計額	千円	2,790	2,790	2,737	2,760	2,820
③	世帯割合計額	千円	8,710	8,619	8,556	8,453	8,500
④	対象世帯数	世帯	17,419	17,237	17,112	16,906	17,000
⑤	防犯灯割合計額	千円	24,036	23,216	22,194	19,948	18,401
⑥	防犯灯割合計額	千円	19,225	18,569	17,750	15,954	14,721
⑦	対象防犯灯数	件	4,353	4,357	4,368	4,391	4,480
⑧	会館維持費合計額	千円	845	845	780	691	1,036
⑨	会館割合計額	千円	748	746	710	640	1,036
⑩	対象会館数	館	8	8	8	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成した町内会等数	町内会等	94	94	93	93	94
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
今後も地域の活性化とともに行政との協働関係の構築を目指すため、引き続き各単位町内会等の活動を支援していく。
令和3年度以降の交付申請出張受付は、新型コロナウイルス感染症の感染防止や町内会等の負担軽減のため、原則郵送とし、必要に応じて職員が町内会等へ訪問し受付を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の実現	事務事業コード	61211009	部・グループ	市民生活部登別支所
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 登別温泉ふれあいセンター運営管理経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>市民の福祉の増進及び健康で文化的な地域社会の形成と発展を図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>登別温泉ふれあいセンター条例、登別温泉ふれあいセンター条例施行規則</p>
対象	<p>市民</p>

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成15年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和2年度
目	4	福祉会館費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,434	970	1,295	1,295	1,040	0
11役務費	722	719	731	731	682	0
12委託料	2,019	2,022	2,017	2,017	2,015	0
13使用料及び賃借料	4,666	4,666	4,709	4,709	4,709	0
18負担金・補助及び交付金	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130	0
合計	9,971	9,507	9,882	9,882	9,576	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,971	9,507	9,882	9,882	9,576	0

事務事業の計画（概要）

- 支所や図書館機能、情報コーナーのインフォメーション機能などを備えた、多目的な公共施設として設置した登別温泉ふれあいセンターの運営及び維持管理を行う。
- 令和2年度をもって登別ふれあいセンターが廃止となることから、登別温泉支所も廃止に向けた準備を進める。

事務事業の実績（概要）

- 支所や図書館機能、情報コーナーを備え、多目的な公共施設として運営及び維持管理を行った。
- 令和2年度をもって登別温泉ふれあいセンターが廃止となるため、登別温泉支所も廃止する。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別温泉ふれあいセンター内連合町内会事務局常駐職員数	人	1	1	1	1	—
②	登別温泉ふれあいセンタートイレ等清掃業務（年間）	回	365	365	366	365	—
③	支所業務（収納関係業務）年間件数	件	901	574	485	318	—
④	支所業務（上記以外）年間平均件数	件	1,013	1,033	684	384	—
⑤	年間図書館貸し出し件数	件	703	456	349	474	—
⑥	年間貸し館件数	件	59	22	32	9	—
⑦	年間観光客に対するインフォメーション件数	件	334	419	336	133	—
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支所業務（住民票発行）年間件数	件	242	289	282	250	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性

登別温泉ふれあいセンターの建物の賃貸契約が令和3年3月31日で期間満了となるが、契約延長はしない方針であることから、本事業は令和2年度をもって廃止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 を実現	事務事業コード	61211010	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	若草つどいセンター・富浦会館等運営管理経費
--------	-----------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>明るく住み良い地域社会づくりの推進及び地域住民の生活文化の振興と住民福祉の増進を図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市若草つどいセンター条例、登別市若草つどいセンター条例施行規則、登別市会館条例、登別市会館管理規則</p>
対象	<p>指定管理者</p>

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	1	社会福祉費	終了年度	令和—年度
目	4	福祉会館費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算	
10需用費	524	471	337	337	301	663	
11役務費	333	329	334	334	333	335	
12委託料	2,814	2,814	2,840	2,840	2,839	2,898	
13材料及び賃借料	35	35	35	35	35	35	
17備品購入費	224	224	0	0	0	0	
合計	3,930	3,873	3,546	3,546	3,508	3,931	

財源内訳							
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
道支出金	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,930	3,873	3,546	3,546	3,508	3,931	

事務事業の計画（概要）	<p>指定管理者への委託により施設の運営管理を行う。</p> <p>【指定管理者の業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の使用許可に関する事 施設の維持管理に関する事 施設及び付属設備の清掃及び補修に関する事 備品の管理に関する事 等
-------------	---

事務事業の実績（概要）	<p>指定管理者への委託により次の内容の施設運営管理を行った。</p> <p>【指定管理者の業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の使用許可に関する事 施設の維持管理に関する事 施設及び付属設備の清掃及び補修に関する事 備品の管理に関する事 等
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	若草つどいセンター 利用者数	人	39,059	39,314	34,111	25,551	37,495
②	若草つどいセンター 使用料金収入	千円	2,522	2,595	2,331	2,728	2,728
③	富浦会館 富浦ふれあい老人会 利用回数（直営期間）	回	10	8	8	0	9
④	富浦会館 富浦ふれあい老人会 利用人数（直営期間）	人	200	178	150	0	176
⑤	富浦会館 清掃回数（直営期間）	回	52	52	52	52	52
⑥	富浦会館 除雪回数（直営期間）	回	10	5	5	5	5
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	39,259	39,492	34,261	25,551	37,495
成果指標							
成果指標							

課題点等	<ul style="list-style-type: none"> 富浦会館の指定管理者である町内会が休会中のため、市が直営で管理している状況である。 若草つどいセンターは、住民自ら相互の連帯感を醸成し、明るく住みよい地域社会づくりを推進することを目的に設置されたが、現在ではコミュニティ活動の場としての利用が大半を占めている状況である。
------	--

今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理施設については、円滑な運営管理を支援する。 直営施設については、適正な管理に努める。 設置目的に沿った利用に加え、町内会をはじめとする地域のコミュニティ活動やサークル活動、各種団体の会議・集会など、今後もより幅広く利用いただくことで、市民同士のつながりや連帯感を一層醸成していくため、コミュニティ施設として再編することを検討する。
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	廃止		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	61211011	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業**

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成 17	年度
項	1	土木管理費	終了年度	令和 一	年度
目	1	土木総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算	
10需用費	395	327	388	388	369	503	
合計	395	327	388	388	369	503	

目的・根拠・対象	
目的	市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。
根拠	のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業実施要綱
対象	公共施設（道路・公園・広場・河川）

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	200	300	300	300	450
一般財源	195	127	88	88	69	53

事務事業の計画（概要）
 2人以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施する。
 ・参加団体数 44 団体
 ・活動箇所60箇所（道路29、公園18、河川13）
 ・各参加団体から、清掃等に必要の用具等の申込みを随時受け付け、配布する。
 ・市公式ウェブサイトや広報紙等による「のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業」への参加募集。

事務事業の実績（概要）
 ・2名以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施し、実施に必要な清掃用具、草刈用消耗品、花壇や植樹樹の手入れ・除草用具、ゴミ袋等を提供した。
 ・年度活動報告書の未提出団体には電話連絡を行い報告書の提出の依頼及び聞き取り調査を行い事業実績の集約を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	参加人数	人	643	739	737	730	750
②	参加者募集のチラシ設置箇所数	箇所	0	5	5	5	5
③	道路管理団体数	団体	22	25	24	25	26
④	公園管理団体数	団体	16	18	17	18	19
⑤	河川管理団体数	団体	13	14	12	13	14
⑥	町内会参加団体数	団体	19	20	22	22	23
⑦	ゴミ袋配布数（もえるゴミ）	枚	450	520	465	451	500
⑧	ゴミ袋配布数（もえないゴミ）	枚	97	100	75	80	100
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加団体数	団体	42	46	43	44	45
成果指標							
成果指標							

課題点等
 参加団体の会員の高齢化が進んでいる。

今後の取組・方向性
 ・市公式ウェブサイトや広報紙、周知用チラシを活用し、クリーン&フレッシュ事業の参加呼びかけを行い団体拡充を目指す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	61211012	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	市制施行50周年記念事業
--------	--------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多様なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的	令和2年8月1日に市制施行50周年を迎えることから、記念すべき年を市民と祝うとともに、これまで先達が築いた歴史を振り返り、まちの魅力や資源を再認識し、市民・市・企業・団体等が協働しながら、未来に向けて本市のさらなる飛躍につなげることを目的とする。
根拠	市制施行50周年事業推進委員会設置要綱、登別市市制施行50周年記念事業市民実行委員会規約
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和元年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和一年度
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	130	130	0	0	0	0
10需用費	257	217	0	0	0	0
11役務費	130	0	438	436	435	0
12委託料	1,160	1,098	1,543	725	725	0
17備品購入費	0	0	400	396	396	0
18負担金・補助及び交付金	1,000	983	14,779	17,050	16,977	8,221
26公課費	0	62	0	0	0	0
合計	2,677	2,490	17,160	18,607	18,533	8,221

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	832	754	1,188	4,777	5,977	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,736	12,665	13,830	12,357	7,358
一般財源	1,845	0	3,307	0	199	863

事務事業の計画（概要）

市制施行50周年記念事業の実施にあたっては、これまで取り組んできた協働のまちづくりを基本とし、市民と行政の「両輪体制」により、さまざまな記念事業を展開する。

○記念式典部会による、市制施行50周年記念式典の開催
市制施行日の令和2年8月1日（土）に市民会館にて開催する。市及び市民実行委員会が連携した内容により、厳格にかつ感動を与え、幅広い世代によるさまざまなアトラクションを実施する。

○記念事業部会による、周年での様々な記念事業の実施
令和元年度よりスタートしている冠事業を継続して実施するとともに、50周年を記念した文化やスポーツなど幅広い分野での記念事業を実施する。

○広報・PR部会による、50周年をPRするための取組
ロゴマークやキャッチフレーズ等を活用した50周年のPRを行うとともに、公共施設や民間施設、冠事業及び記念事業において、50周年をPRするための媒体を活用し、幅広く周知するとともに、機運の醸成を図る。

○市民実行委員会への補助金
市と連動した記念式典部会、記念事業部会及び広報・PR部会の3部会が実施する記念事業に対する補助を行う。

事務事業の実績（概要）

市制施行50周年記念事業は、市民と行政による協働のまちづくりを基本とした「両輪体制」により、展開するとともに、記念事業を通して「市民活動の活性化」、「産業活動の活性化」、「まちづくり人材の発掘」につなげる取組を進めた。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画を一部変更して実施している。

○記念式典部会による、市制施行50周年記念式典の開催（中止）
○記念事業部会による、周年での様々な記念事業の実施及び検討
「Be smileプロジェクト」は、日本工学院北海道専門学校、市内高校生等の協力を得ながら、鬼花火、フェスティバル、登別200%弁当企画、紙芝居の制作、野球教室等を実施した。

○広報・PR部会による、50周年をPRするための取組
ロゴマークやキャッチフレーズを印字した横断幕、動画、グッズ等を制作し、市内の児童生徒等に配付し、幅広く周知することで、機運の醸成を図った。

○市民実行委員会への補助金
市と連動した記念式典部会、記念事業部会及び広報・PR部会の3部会が実施する記念事業に対する補助を行った。また、クラウドファンディング等による寄附については、本補助金の財源として充当している。なお、本クラウドファンディングは、「ふるさとチョイスアワード2020」で、未来につながるまちづくりを行っている自治体として「ベストインベストメント賞」を受賞した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市制施行50周年記念事業数	事業	-	-	50	30	-
②	市制施行50周年PR媒体	種類	-	-	12	10	-
③	市民実行委員会構成団体数	団体	-	-	48	48	50
④	広報のほりべつに掲載された月数（50周年記念の取組）	月	-	-	11	12	11
⑤	記念式典部会開催数	回	-	-	7	2	2
⑥	記念事業部会開催数	回	-	-	10	5	5
⑦	広報・PR部会開催数	回	-	-	7	3	3
⑧	Be smile鬼花火の実施場所	か所	-	-	-	6	-
⑨	Be smile鬼花火の来場者数	人	-	-	-	8,000	-
⑩	Be smileフェスティバルの来場者数	人	-	-	-	3,000	-
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市制施行50周年記念事業に参画する市民等の延べ人数	人	-	-	10,000	16,000	16,000
成果指標	市制施行50周年記念事業に参画する学校数	校	-	-	-	15	-
成果指標	クラウドファンディングの支援者数	人	-	-	-	144	-

課題点等

本事業を一過性の取組で終わらせるのではなく、将来に向けた持続的な取組にどう繋げるか検討が必要である。

今後の取組・方向性

令和3年度については延期した事業を振替実施することを予定しているが、日本工学院北海道専門学校、市内高校生等と連携しながら、事業を進めていく。

また、次の50年（市制施行100周年）に向けて、まずは今回の取組についての検証を行い、そのうえで、将来に向けた持続的な取組にどう繋げていくか検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な 開発目標	事務事業コード	61211013	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 市制施行50周年記念式典及び祝賀会開催事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象	
目的	登別市は、令和2年8月1日に市制施行50周年という大きな節目を迎えることから、これを市民と祝うとともに、これまで先達が築いてきた歴史を振り返り、まちの魅力や資源を再認識し、市民・市・企業・団体等全ての関係者が主役となり協働しながら、未来に向けて本市の発展を図る飛躍の年とすることを目的とする。
根拠	
対象	市民、市内関係団体

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	令和2年度	年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和2年度	年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業	非登載事業
				大型事業推進プラン	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	205	10	10	0
10需用費	0	0	438	115	114	0
13使用料及び賃借料	0	0	292	0	0	0
合計	0	0	935	125	124	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	467	62	61	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	350	0	62	0
一般財源	0	0	118	63	1	0

事務事業の計画（概要）
 市民や来賓を広く招き、登別市制施行50周年記念式典を市民会館大ホールにて開催する。
 【開催日】 令和2年8月1日（土）
 【開催場所】 市民会館大ホール
 【内容】
 1 オープニングアトラクション（市民実行委員会企画※）
 2 記念映像上映（日本工学院北海道専門学校に作成依頼）
 3 式辞、来賓祝辞、市民憲章唱和ほか
 4 記念アトラクション（市民実行委員会企画※）
 5 名誉市民章贈呈式
 ※市民実行委員会企画部分に係る経費については、市制施行50周年記念事業費に計上

事務事業の実績（概要）
 令和2年8月1日（土）に登別市制施行50周年記念式典を開催することとしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、同年11月28日（土）に開催を延期した。
 記念式典の開催に向けて、招待状の発送やしおりの作成などの事前準備をしていたが、北海道内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、胆振管内においてクラスターが発生するなど感染者が急激に増加したことに伴い、記念式典の開催を中止した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	招待状送付者数	人	-	-	-	312	-
②	しおり作成枚数	枚	-	-	-	600	-
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	記念式典参加人数	人	-	-	-	0	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 予定していた事務事業が終了した。

今後の取組・方向性
 予定していた事務事業が終了したため、令和2年度をもって事業を終了した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	61311002	部・グループ	総務部秘書広報グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **広報等経費**

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
主要な施策	1	広報広聴活動の推進

目的・根拠・対象

目的
市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。

根拠
登別市広報紙発行規則、登別市意見公募（パブリックコメント）実施要綱

対象
市民

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	昭和26年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度	
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	15	0	15	15	0	0
10需用費	14,781	13,702	16,774	11,293	10,233	15,728
11役務費	2,952	2,503	3,049	3,049	2,684	2,829
13使用料及び賃借料	1,032	1,031	1,208	1,102	1,102	1,102
17備品購入費	88	85	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	24	24	24	24	24	308
合計	18,892	17,345	21,070	15,483	14,043	19,967

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	49	0	0	46	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,402	2,415	2,425	2,425	2,440	2,425
一般財源	16,490	14,881	18,645	13,058	11,557	17,542

事務事業の計画（概要）

○情報の発信
「広報のぼりべつ」の毎月発行、市職員出前フリートークの実施、市公式ウェブサイトや市フェイスブック、行政情報アプリケーション、西いぶり生活情報メール配信システムによる情報の発信、報道機関への依頼、コミュニティFMを活用した各種情報の発信

○市民意見の聴取
意見箱、手紙、来庁、電話、Eメール、市長室フリータイムなどによる聴取

○その他
三市合同施設見学会及び市民見学会などを開催し、市政に対する理解を深めるとともに、市政への参画と協力を得る

事務事業の実績（概要）

○情報の発信
・広報のぼりべつを毎月発行した。
・広報モニター（市民等）による広報のぼりべつのアンケート評価を実施し、広報紙の改善を図った。
・市職員出前フリートークを実施した。（参加者数は延べ362人）

○市民意見の聴取
・市長室フリータイムを実施した。（3回募集）
・市民の生活に大きく関わる構想や計画、条例などについて、パブリックコメントを実施した。

○その他
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、三市合同施設見学会及び市民見学会は開催中止となった。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 広報紙掲載記事数	件	1,066	1,082	1,024	815	950
② 広報紙ページ数（年間計）	ページ	444	432	382	296	288
③ 広報モニターの委嘱数	人	7	8	8	8	8
④ 広報のぼりべつの発行部数	部	20,000	20,000	20,000	19,700	19,700
⑤ 市民便利帳の発行部数	件	27,500	26,400	26,400	26,400	5,000
⑥ 市職員出前フリートーク実施件数	件	53	104	113	9	60
⑦ 市長室フリータイム参加人数	人	3	1	0	0	3
⑧ パブリックコメント実施件数	件	13	9	13	14	10
⑨ 市民見学会の参加者数	人	20	19	18	0	10
⑩ 広報紙以外のSNS（市フェイスブック、LINE）の登録者数	人	—	—	1,082	2,381	3,400
⑪ 広報紙以外のSNS（市フェイスブック、LINE）の掲載記事数	件	—	—	220	429	960
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	広報のぼりべつを見やすいと感じる人の割合	%	—	94.0	—	—
成果指標	広聴活動件数（地区懇談会、地区課題要望、市長室フリータイム、市職員出前フリートーク、苦情処理件数の累計）	件	244	204	206	68
成果指標						150

課題点等

市政情報の発信として、広報紙や市公式ウェブサイトについては一定程度の効果をあげていると考えているが、速報性のあるSNS（市フェイスブック、LINE）については、利点を生かしたさらなる活用を図る必要がある。

令和2年度より、新たにLINEによる情報発信を開始しているが、市民に対して、より効果的かつ効率的に情報発信を図るため、速報性や拡散性が高いSNSなど、インターネットを活用した媒体のさらなる活用などを検討する。

今後の取組・方向性

広報紙や市公式ウェブサイトは、継続して市政情報を発信していくとともに、広報モニターの見解などを参考に、より見やすく、分かりやすい広報紙・市公式ウェブサイトづくりに努める。

広報紙、市公式ウェブサイト、SNSについて、それぞれが有する特性を生かし、市民のニーズに対応した効果的かつ効果的な情報発信手法を検討する。

また、新型コロナウイルス感染症に関連した情報など、市民が求めている情報を把握し、迅速かつ正確な情報発信に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	改善		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ 強さを高める	事務事業コード	62112001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	--------------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	登別・白石・海老名姉妹都市交流事業
--------	-------------------

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 23 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	5	総務諸費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	50	0	50	0	0	50
8旅費	919	870	942	0	0	944
13使用料及び賃借料	219	0	273	0	0	100
18負担金・補助及び交付金	2,490	1,583	3,087	0	0	3,135
合計	3,678	2,453	4,352	0	0	4,229

目的・根拠・対象	宮城県白石市、神奈川県海老名市、札幌市白石区との友好交流を図ることを目的とする。
根拠	白石市と姉妹都市提携の盟約を締結（昭和58年締結）、海老名市と姉妹都市提携の盟約を締結（平成27年締結）、札幌市白石区と交流の誓約（平成28年誓約）
対象	登別市、白石市、海老名市、白石区民

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	980	0	0	600
一般財源	3,678	2,453	3,372	0	0	3,629

事務事業の計画（概要）	
内容	白石市、海老名市との友好交流を図るため、物産展への支援などを行うとともに、民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付する。
【市の事業内容】	・本市で開催される白石市及び海老名市の物産展への支援や、2市で開催される登別市物産展への支援及び行事への職員派遣
【交流協会の事業内容】	・教育文化交流事業 ～ふるさと豆記者交流事業（登別市開催）、学生絵画作品交流展（3市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（海老名市開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催）、白石区中学生の主張発表会（白石区開催） ・スポーツ交流事業 ～少年スポーツ交流事業（野球、登別市・白石市開催）、姉妹都市親善水泳大会（白石市開催）、山岳会交流事業（登別市主催） ・都市間交流事業 ～登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、白石市・海老名市物産展（札幌地区手づくりまつり）、札幌市白石区訪問事業（ふるさと祭り）、白石区交流事業（白石開基150年式典）、文化交流事業、民間交流促進事業、海老名市民ツアー

事務事業の実績（概要）	
内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、計画していた事業を全て中止した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 教育文化交流事業実施件数	件	3	4	5	0	5	
② スポーツ交流事業実施件数	件	2	3	2	0	4	
③ 都市間交流事業実施件数	件	5	6	6	0	8	
④ 白石市への市職員出張人数	人	4	5	5	0	5	
⑤ 海老名市への市職員出張人数	人	4	5	5	0	5	
⑥ 市内事業者参加人数（白石市農業祭）	人	3	2	2	0	2	
⑦ 市内事業者参加人数（えびな市民まつり）	人	3	2	2	0	2	
⑧ 白石市農業祭での販売品目数	個	45	35	42	0	40	
⑨ えびな市民まつりでの販売品目数	個	14	14	10	0	10	
⑩ 補助実施団体件数	件	1	1	1	1	1	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	3市交流人口	人	395	542	383	0	600
成果指標							
成果指標							

課題点等	
内容	・各交流事業を実施するためには、市内団体、事業者等の協力が不可欠であるが、その担い手が不足している。 ・新型コロナウイルス感染症により、各事業が例年どおり実施できない状況となっていることから、今後の交流方法を検討する必要がある。

今後の取組・方向性	
内容	・令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、ふるさと豆記者交流事業や姉妹都市親善水泳大会など本事業の一部を中止とした。 ・事業を円滑に進めるため、3市の姉妹都市交流事業担当者間での連携を図るとともに、庁内関係部署と協力しながら、協力していただける事業者等の人材の掘り起こしに努める。 ・交流を推進するため、現在実施している事業のほか、他の分野における交流内容を検討する。 ・平成28年11月には札幌市白石区と交流宣言を締結したことを踏まえ、同区との交流も併せて推進していく。 ・新型コロナウイルス感染症により、各事業が実施できない状況となっていることから、今後の交流方法を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	62112002	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	四五都市連絡協議会少年スポーツ交流事業
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

目的・根拠・対象	
目的	四五都市連絡協議会を組織している東京都福生市及び滋賀県守山市と、少年スポーツを通して交流を推進することを目的とする。
根拠	友好交流都市協定書（平成27年8月6日締結、福生市・守山市）
対象	登別市、福生市、守山市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成26年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度
目	5	総務諸費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	0	0	194	0	0	194
18負担金・補助及び交付金	0	0	1,413	0	0	1,413
合計	0	0	1,607	0	0	1,607

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,388	0	0	700
一般財源	0	0	219	0	0	907

事務事業の計画（概要）
<p>一生の感動体験の機会を提供し、子どもたちに夢と希望を与えるきっかけとするため、市内小学校の5～6年生を東京都に派遣し、東京2020パラリンピックを親戦するとともに、四五都市連絡協議会を構成する東京都福生市及び滋賀県守山市の児童との交流を図る。</p> <p>【開催日】令和2年8月29日（土）～30日（日）1泊2日</p> <p>【対象者】小学5～6年生 （派遣する児童は公募し、応募者が多数の場合は抽選とする。）</p> <p>【観戦競技】車いすバスケットボール</p> <p>【観戦場所】有明アリーナ</p>

事務事業の実績（概要）
<p>東京2020パラリンピック競技大会の延期に伴い、本事業を令和3年度に延期して実施することとした。</p>

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① スポーツ交流事業数	回	0	1	0	0	1	
② 補助実施団体件数	件	0	1	0	0	1	
③ 登別市からの参加人数	人	0	9	0	0	18	
④ 福生市からの参加人数	人	0	16	0	0	20	
⑤ 守山市からの参加人数	人	0	13	0	0	20	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	都市間交流人数	人	0	38	0	0	58
成果指標							
成果指標							

課題点等
<p>東京2020パラリンピック競技大会が中止となった場合又は無観客開催となった場合は、本事業の実施ができないことから、代替案を検討する必要がある。</p>

今後の取組・方向性
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、本事業を中止した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、交流が難しい状況となっていることから、本事業の代替案を含め、オンライン等の交流方法について検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ （関係者間の協力）	事務事業コード	62113001	部・グループ	総務部秘書広報グループ
--------------	-----------------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 東京登別げんきかい交流事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

目的・根拠・対象

目的
首都圏在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『東京登別げんきかい』と本市との交流を図るとともに、同会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。

根拠
(参考) 東京登別げんきかい会則

対象
同会会員

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成	元
項	1	総務管理費	終了年度	令和	一
目	6	企画費	事業区分	ソフト	事業
			大型事業	非	登載事業

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	404	250	301	0	0	245
13使用料及び賃借料	150	150	150	0	0	150
合計	554	400	451	0	0	395

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	554	400	451	0	0	395

事務事業の計画 (概要)

総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と市相互の情報交換や親睦、交流を行う。
 【会の活動内容】
 ・総会及び情報交換会
 【会との交流内容】
 ・情報交換会での市政情報の提供など

・11月に開催される予定の総会や交流の場において、市に関する情報を発信し、首都圏でのPRを図る。
 ・同会のウェブサイトやフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信する。

事務事業の実績 (概要)

○例年、総会や情報交換会で市の情報を発信するとともに、同会と市相互の情報交換や親睦、交流を行ってきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、当初予定していた東京都内での開催を中止した。

○同会のフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 総会・情報交換会参加者数 (東京登別げんきかい会員)	人	72	65	62	0	65	
② 総会・情報交換会参加者数 (登別市職員)	人	5	7	7	0	7	
③ 総会・情報交換会参加者数 (市関係者 (登別市職員以外))	人	4	5	3	0	5	
④ 総会・情報交換会参加者数 (その他)	人	8	12	10	0	10	
⑤ 総会・情報交換会参加者 (実人数)	人	89	89	82	0	87	
⑥ 総会時における登別市特産品の販売数	種	10	17	16	0	16	
⑦ 東京登別げんきかいフェイスブックからの情報発信	件	17	40	50	30	50	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	東京登別げんきかい会員数	人	392	395	364	364	370
成果指標							
成果指標							

課題点等

同会会員が東京圏で本市の情報を得る方法は限られているため、日頃から積極的に同会会員に対して情報発信をする必要がある。

今後の取組・方向性

総会時の情報発信に加え、同会役員等と日頃から連絡を密にするなど、交流事業を継続しながら、本市と首都圏をつなぐパイプ役である同会の活動を支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	62113002	部・グループ	総務部秘書広報グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	登別市ふるさと大使事業
--------	-------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

目的	さまざまな機会において、登別市ふるさと大使に登別市を宣伝していただくことにより、市の発展に寄与することを目的とする。
----	--

根拠	登別市ふるさと大使設置要綱
----	---------------

対象	登別市にゆかりのある方など、登別市を進学や就職・転勤などで離れる人など
----	-------------------------------------

会計種別		一般会計			
款	2 総務費	開始年度	平成 4 年度	終了年度	令和 一 年度
項	1 総務管理費	事業区分	ソフト事業		
目	6 企画費	大型事業	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	17	0	22	22	4	22
合計	17	0	22	22	4	22

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17	0	22	22	4	22

事務事業の計画（概要）
<ul style="list-style-type: none"> 登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、PRカードを配布するほか、毎月、市広報紙や観光パンフレットを配布し、登別市の魅力を情報発信していただく。 『登別市ふるさと大使』に、随時PRカードを追加交付する。

事務事業の実績（概要）
<p>登別市にゆかりのある方などに委嘱している『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）へ、市広報紙や観光パンフレット、PRカードなどを配布し、それらを活用して登別市の魅力について情報発信をしていただいた。</p>

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 登別市ふるさと大使委嘱人数（日本人）	人	21	20	20	19	20	
② 登別市ふるさと大使委嘱人数（外国人）	人	15	15	15	13	13	
③ 登別市ふるさと大使委嘱者数（累計）	人	64	64	64	64	65	
④ PRカード発行数	枚	100	500	0	200	1,000	
⑤ 登別市ふるさと大使へ郵送したパンフレット等	種類	15	7	4	1	10	
⑥ 登別市ふるさと大使への活動状況アンケート	回	1	1	0	2	1	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ふるさと大使数	人	36	35	35	32	33
成果指標							
成果指標							

課題点等
<ul style="list-style-type: none"> 『登別市ふるさと大使』が積極的に情報発信を行えるよう、更なる情報提供等が必要である。 より良い情報提供方法を検討するため、『登別市ふるさと大使』の活動の成果を把握することが必要である。 『登別市ふるさと大使』を担う人材の確保及び活用方法の検討が必要である。

今後の取組・方向性
<p>登別市ふるさと大使に、より多くの情報を提供するとともに、活動状況を把握するため、定期的にアンケート等を実施する。また、登別市にゆかりがあり、影響力のある人材の発見・確保に努める。</p>

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	62211001	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **国際交流推進事業**

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	1	国際交流の推進

目的	登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。
根拠	ファポー・ミッドフュン市との友好都市協定書（平成19年6月10日）、サイバン市との友好都市提携同意書（平成18年11月20日）、広州市との友好都市協定（平成24年11月15日）
対象	市民及び国際交流団体

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成4年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	150	56	150	20	0	150
10需用費	100	156	150	10	8	110
11役務費	30	0	30	0	0	30
13使用料及び賃借料	100	18	152	0	0	97
合計	380	230	482	30	8	387

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	380	230	482	30	8	387

事務事業の計画（概要）

国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施するほか、友好都市協定を締結している海外都市との交流事業を実施する。

- ・国際理解講座を年5回開催する。（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介・デンマーク王国の歴史や文化など）
- ・周知を図るため、チラシ等を公共施設へ掲示し、国際理解講座の参加者へ次回講座の周知文書を配布する。
- ・過去に国際理解講座へ出席された方に対し、国際理解講座の周知文書を配布する。
- ・国際理解講座をときめき大学の連携コースに位置づけ、ときめき大学受講者に対し周知文書を配布する。
- ・国際理解講座の講座内容の充実を図る。
- ・サイバン市中学生の受入れ及び交流
- ・友好都市からの政府訪問団や民間訪問団、研修生の受入れ

事務事業の実績（概要）

国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施した。

【事業実績】

- 国際理解講座の開催（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介など）
- 第1回 2月2日 講師：プリュノ・モンシャートル（北斗化学学園インターナショナル調理技術専門学校副校長） 参加者：52人
- 第2回 2月5日 講師：アシー・アワ 参加者：47人
- ※新型コロナウイルス感染症の影響により、第1、2回ともときめき大学の連携コースには位置づけず（不特定多数の市民等が集まるため）、幌別小学校の3年生を対象として実施した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、友好都市等からの訪問団は受け入れなかった。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 国際理解講座の開催回数（紹介延べ回数）	回	5	6	5	2	5	
② 国際理解講座の情報発信回数（市公式ウェブサイト、市フェイスブック、コミュニティFM）	回	21	23	17	1	30	
③ 国際理解講座に関する案内文延べ発送件数	件	534	605	507	0	540	
④ 国際理解講座に関するチラシ等作成枚数	枚	576	4,469	567	0	600	
⑤ 国際理解講座の新聞、メディア等掲載回数	回	11	12	11	1	10	
⑥ 国際交流団体数	団体	3	3	3	3	3	
⑦ 友好都市数	都市	3	3	3	3	3	
⑧ 友好都市への派遣人数	人	7	8	12	0	20	
⑨ 友好都市等からの政府訪問団や民間訪問団受入支援人数	人	16	20	3	0	20	
⑩ 国際交流団体が招聘した外国人研修生の受入支援人数	人	1	0	1	0	1	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国際理解講座の参加者数	人	169	447	207	99	260
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により、不特定多数の市民等が集まり講師と対面で国際理解講座を実施することが難しくなっていることから、開催方法について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

- ・国際交流団体等との連携を強化するとともに、国際理解講座の講座内容の充実や開催方法についても検討する。
- ・JICA北海道（独立行政法人国際協力機構北海道センター）と連携して、開発途上国で活動してきたJICA海外協力隊経験者やJICA職員を市内中学校へ派遣し、国際協力について学ぶ国際理解講座の実施を検討する。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会においてデンマーク王国のホストタウンに登録されていることから、市民が一層国際理解を深める機会となるよう周知に努める。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況を見て、国際理解講座の開催について検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	10 人々の可能性を最大限に引き出す	事務事業コード	62212001	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	-----------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 外国人サポートワンストップ窓口

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	2	外国人が快適に滞在しやすいまちづくり

目的・根拠・対象	
目的	市内在住の外国人に対し、庁内等の様々な手続きや生活を支援するためにワンストップ型の窓口を設置し、外国人がより暮らしやすい環境を形成することを目的とする。
根拠	外国人受入環境整備交付金交付要綱
対象	市内在住の外国人

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和2年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和2年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	75	73	0
11役務費	0	0	0	190	170	0
12委託料	0	0	0	539	517	0
17備品購入費	0	0	0	400	392	0
合計	0	0	0	1,204	1,152	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,127	1,084	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	77	68	0

事務事業の計画（概要）

国の外国人受入環境整備交付金を活用し、ワンストップ型の外国人サポートワンストップ窓口を設置する。
また、市内在住の外国人が相談しやすい体制を整え、市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市公式LINEにて窓口開設に係る周知を行う。

事務事業の実績（概要）

国（法務省）の外国人受入環境整備交付金を活用し、ワンストップ型の外国人サポートワンストップ窓口を令和2年7月に設置した。
また、自動翻訳機の導入や市役所での手続き内容等を記載した外国人向け多言語パンフレットの作成、外国人サポートワンストップ窓口専用のLINEアカウントを取得して相談を受け付ける等、市内在住の外国人が相談しやすい体制を整え、市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市公式LINEにて窓口開設に係る周知を行った。
【主な環境整備】
・窓口用テーブル、椅子等
・窓口看板
・タブレット端末
・自動翻訳機
・Wi-Fi関係機器
・外国人向け多言語パンフレット
英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語の4言語作成

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 市広報紙・SNS・市公式ウェブサイトへの掲載回数	回	-	-	-	8	10
② タブレット端末整備台数	台	-	-	-	3	-
③ 自動翻訳機整備台数	台	-	-	-	3	-
④ 外国人向け多言語パンフレット作成枚数 英語	枚	-	-	-	150	-
⑤ 外国人向け多言語パンフレット作成枚数 中国語（簡体字）	枚	-	-	-	150	-
⑥ 外国人向け多言語パンフレット作成枚数 中国語（繁体字）	枚	-	-	-	150	-
⑦ 外国人向け多言語パンフレット作成枚数 韓国語	枚	-	-	-	150	-
⑧ 外国人向け多言語パンフレットの配布枚数	枚	-	-	-	122	120
⑨ 外国人向け多言語パンフレットの配置場所	箇所	-	-	-	4	3
⑩ 外国人サポートワンストップ窓口通訳員（企画調整グループ職員）	人	-	-	-	3	3
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	外国人サポートワンストップ窓口への相談件数	件	-	-	15	20
成果指標	外国人サポートワンストップ窓口へ相談したことにより問題等解決した件数	件	-	-	15	20
成果指標						

課題点等

- ・より多くの外国人住民に外国人サポートワンストップ窓口を利用してもらうため、利用促進に向けた取組の検討が必要となる。
- ・市内で働く外国人からの相談に対応できるよう、関係機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性

- ・外国人サポートワンストップ窓口の利用を促進するため、市広報紙やSNS、市公式ウェブサイトを活用した周知を引き続き実施する。
- ・外国人留学生在が多数在籍する日本工学院北海道専門学校と連携した相談体制の充実や市内で働く外国人からの相談体制の充実を図る。
- ・外国人住民の新型コロナウイルス感染症に関する相談についても対応することができるよう、関係部局と連携する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	62213001	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	デンマーク友好都市中学生派遣交流事業
--------	--------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

目的・根拠・対象	
目的	本市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフン市に派遣し、青少年との交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、ファボー・ミッドフン市との交流を推進することを目的とする。
根拠	登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業実施要領、（参考）平成19年6月10日ファボー・ミッドフン市との友好都市協定書
対象	市内中学生、明日中等教育学校前期課程の生徒

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成24年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	40	34	40	0	0	40
8旅費	976	706	837	0	0	997
18負担金・補助及び交付金	1,650	1,579	1,650	0	0	1,650
合計	2,666	2,319	2,527	0	0	2,687

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,626	2,284	2,487	0	0	2,647
一般財源	40	35	40	0	0	40

事務事業の計画（概要）

○ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校と明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、ファボー・ミッドフン市に派遣する。

- ・派遣者
市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒9人、市民サポーター（公募）1人、市職員1人、市内中学校教諭1人
- ・周知用チラシを作成し、4月上旬に派遣生徒を募集する。
- ・現地対応者を通じ、事前にホストファミリーと情報共有し、円滑な受入態勢を整備する。
- ・事前研修を10回実施し、8月中旬にデンマークに派遣するとともに、帰国後は、派遣生徒へアンケートを実施する。
- ・研修報告書の作成や帰国報告会でのプレゼンテーションを実施するため、事後研修を6回実施し、10月頃に帰国報告会を開催する。

○さらなる参加希望者を募るため、募集PRポスターを作成し、市内中学校5校と明日中等教育学校へ掲示する。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月に事業の中止を決定した。

代替事業として、東京オリパラホストタウン事業と連携して、登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業のOB・OGとこれまで交流してきたデンマーク王国の方とビデオメッセージの交換を行い、その様子をオリパラホストタウン事業として令和2年10月31日（土）に実施した「Be Smile Festival ～子どもたちに笑顔を～」にて大型スクリーンに投影した。撮影に協力してくれたOG3名がステージに登壇して、デンマーク派遣での経験をイベント参加者に向けて伝え、イベント全体の様子についても撮影し、これまで交流してきたデンマーク王国の方へ送付した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 派遣希望生徒数	人	21	14	24	-	-
② 年度毎派遣生徒数	人	5	6	9	-	-
③ 派遣生徒数（延べ人数）	人	166	172	181	-	-
④ 事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	1,480	1,470	1,370	-	-
⑤ 派遣前事前研修の実施回数	回	10	10	10	-	-
⑥ 派遣後事後研修の実施回数	回	6	6	6	-	-
⑦ 募集PRポスター掲示校数	校	6	6	6	-	-
⑧ 帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	41	46	68	-	-
⑨ 市広報紙・SNS・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	2	3	3	1	1
⑩ デンマーク王国とのビデオメッセージの交換に係る撮影に協力したOB・OG	人	-	-	-	4	-
⑪ 「Be Smile Festival ～子どもたちに笑顔を～」参加人数	人	-	-	-	308	-
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	100.0	100.0	100.0	-
成果指標						
成果指標						

課題点等

市内中学校及び明日中等教育学校前期課程の生徒を公募対象としているが、参加希望する生徒の学校に偏りがある。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、デンマーク王国及びその周辺地域への渡航が制限されており、派遣が難しい状況となっている。

今後の取組・方向性

- ・令和2年度に引き続き令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、本事業を中止とした。令和4年度以降については新型コロナウイルス感染症の状況を見て、実施を判断する。
- ・派遣生徒の人数や決定方法を含めて、より多くの学校から生徒を派遣できるよう周知方法や実施要領の見直しを行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣が難しい状況となっていることから、オンラインやビデオ交換等その他の交流方法についても検討していく。
- ・いきいき人とまち基金積立金及び参加者からの負担金を原資として事業を実施しているが、基金積立額の減少により財源確保が難しくなっていることから、企業版ふるさと納税を活用した財源確保についても検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	62213002	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **東京2020オリパラホストタウン経費**

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

目的・根拠・対象	
目的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンへの登録を契機として、デンマーク王国の関係者とより多くの市民が、さらなる交流を図るとともに、市内の子どもたちがスポーツの素晴らしさを学び、オリンピック出場への夢や希望をもつきっかけとすることを目的とする。
根拠	ホストタウン登録（平成29年12月11日）、共生社会ホストタウン登録（令和2年4月7日）
対象	市民、デンマーク王国関係者

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	令和元年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和3年度	
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	30	23	70	0	0	70
10需用費	50	33	68	0	0	68
12委託料	50	50	850	0	0	925
合計	130	106	988	0	0	1,063

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	400	0	0	505
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	130	106	588	0	0	558

事務事業の計画（概要）
 ホストタウン交流計画等に基づき事業を展開する。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響により東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が令和3年度に延期となり、当初ホストタウン交流計画で予定していた事業を実施できないことから、市民等の機運醸成のための取組を実施するとともに、障がいのある方等に対してやさしいまちづくりを目指す取組を実施する。

事務事業の実績（概要）
 新型コロナウイルス感染症の影響により東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が令和3年度に延期となり、当初ホストタウン交流計画で予定していた事業を実施できなかったが、ホストタウンとして継続した交流を図るため、次の事業を実施した。
 【事業実績】
 ○Be Smile Festival ～子どもたちに笑顔を～
 日時：令和2年10月31日（土）17：15～18：40 場所：登別マリパークニクス
 内容：デンマーク友好都市中学生派遣交流事業のOB・OGとこれまでデンマーク王国で交流した方とのビデオメッセージの交換やデンマークオリパラ選手への応援メッセージ、車いすテニスプレイヤーの真田卓氏によるオンライントークショー、オリンピック聖火ランナーのさかなクンによるトークショーを行った。
 ○令和3年2月20日～21日、内閣官房オリンピック・パラリンピック推進本部事務局主催のホストタウンサミット2021（オンライン）において、ホストタウンリーダー賞受賞の発表があり、「Be Smile Festival ～子どもたちに笑顔を～」等の取組がホストタウンの推進に多大な役割を果たしたとして表彰された。
 ○オリンピック・パラリンピックへの機運醸成を図るため、デンマーク王国との交流やホストタウンの取組、今後の展望等を記載したポスターを作成し、市内の公共施設及び小中高校に掲示した。
 ○市内外や海外から障がいのある方が本市を訪れる前又は訪れた際に、公共施設や駅、温泉宿泊施設、景勝地等のバリアフリー情報をインターネット等で確認することにより、障がいのある方等に対してやさしいまちづくりを目指す登録版バリアフリーマップを作成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市内で実施するホストタウン関連イベント 開催回数	回	—	—	8	1	12
②	PR用ペットボトルキャップシール 配付枚数	枚	—	—	10,000	—	—
③	PR用ポスター 掲示数	箇所	—	—	200	31	200
④	企業等と連携して開催するイベント数	回	—	—	7	1	6
⑤	デンマーク王国のアスリートを招き実施する市民との交流イベント参加者数	人	—	—	—	—	200
⑥	全国のホストタウン登録件数	自治体	—	—	395	411	—
⑦	全国のホストタウン相手国数	国	—	—	169	209	—
⑧	登録版バリアフリーマップ作成件数	件	—	—	—	1	—
⑨	登録版バリアフリーマップ登録施設数	施設	—	—	—	86	—
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内で実施するホストタウン関連イベント 参加者数	人	—	—	1,504	317	1,500
成果指標							
成果指標							

課題点等
 新型コロナウイルス感染症の影響により、先が見通せない状況であることから、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催予定である令和3年度の事業計画を見直すことが難しい状況である。

今後の取組・方向性
 当初予定していたデンマーク王国の選手を受け入れることが難しくなり対面での交流を断念したことから、令和3年度においては応援メッセージ付きの媒体を制作し、デンマーク王国へ送付することによって交流を図る。
 令和3年度は東京2020オリンピック・パラリンピックが開催される予定であることから、引き続き、ホストタウンに係る理解を深められるよう、関連事業を展開していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	改善		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	62213003	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	多文化共生推進事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

目的・根拠・対象	
目的	市内小中学校、北海道登別明日中等教育学校の生徒、引率者及びアイヌ協会等関係者からなる訪問団を、先住民文化尊重、共生の世界的な先進地であるニュージーランドや友好都市であるサイパン市へ派遣し、現地での交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、本市の多文化共生社会の実現に向けた人材の育成を目的とする。
根拠	アイヌ政策推進交付金交付要綱、登別市中学生ニュージーランド派遣交流事業実施要領、登別市中学生サイパン派遣交流事業実施要領（案）
対象	市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和5年度
項	1	総務管理費	終了年度	ソフト事業
目	1	一般管理費	事業区分	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	0	60	77	0	0	77
12委託料	0	5,379	4,736	0	0	4,069
合計	0	5,439	4,813	0	0	4,146

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	3,966	3,610	0	0	3,028
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,472	1,200	0	0	1,102
一般財源	0	1	3	0	0	16

事務事業の計画（概要）

現地での文化体験、先住民との交流等を図るため、市内中学校と北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、友好都市であるサイパン市に派遣する。

- 派遣者
市内中学校及び北海道登別明日中等教育学校前期課程生徒6人、登別アイヌ協会職員1人、市職員2人
- 周知用チラシを作成し、派遣生徒を募集する。
- 旅行会社へ委託し、事前に現地協力者等と情報共有し、円滑な受入態勢を整備する。
- 事前研修を実施し、1月中旬にサイパン市に派遣するとともに、帰国後は、派遣生徒へアンケートを実施する。
- 研修報告書の作成や帰国報告会でのプレゼンテーションを実施するため、事後研修を実施し、2月下旬頃に帰国報告会を開催する。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年11月に事業の中止を決定した。

令和3年度についても新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への派遣ができない可能性があるため、北海道内において多文化共生を学ぶことができるプログラムを検討した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 派遣希望生徒数	人	-	-	35	-	35	
② 年度毎派遣生徒数	人	-	-	6	-	6	
③ 派遣生徒数（延べ人数）	人	-	-	6	-	6	
④ 事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	-	-	1,025	-	1,025	
⑤ 派遣前事前研修の実施回数	回	-	-	4	-	4	
⑥ 派遣後事後研修の実施回数	回	-	-	3	-	3	
⑦ 募集PRポスター掲示校数	校	-	-	6	-	6	
⑧ 帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	-	-	46	-	46	
⑨ 市広報紙・SNS・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	-	-	1	1	1	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	-	-	100	-	100
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 全市的に多文化共生や多様性に関する理解促進に努め、多文化共生社会の実現に向けた取組が必要となる。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、サイパン市及びその周辺地域への渡航が制限されており、派遣が難しい状況となっている。

今後の取組・方向性

- 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりニュージーランドやサイパン市等の海外への派遣は難しい状況であることから、北海道内において多文化共生を学ぶことができ、かつオンラインでの交流を図ることができるプログラムを考案し実施する予定であったが、派遣生徒募集時の北海道内における新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、事業中止とした。
- 本市における多文化共生社会の実現に向け、北海道におけるアイヌ文化の理解促進や文化継承、他国や他地域等における先住民文化の尊重・共生の理解促進に関するプログラム考案を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	62311001	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	移住促進事業
--------	--------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求め人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

目的	<p>登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信するとともに移住体験事業「ちょっと暮らし」や生活拠点としての本市の魅力などをPRし、本市への完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口・交流人口の増加を図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱（平成21年3月31日付け総行応第38号総務事務次官通知）、登別市地域おこし協力隊員設置要綱</p>
対象	移住希望者等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成17年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	576	346	366	366	0	175
10需用費	227	196	0	0	0	0
11役務費	461	460	418	418	418	209
12委託料	539	508	539	539	539	359
18負担金・補助及び交付金	350	265	350	350	50	303
合計	2,153	1,775	1,673	1,673	1,007	1,046

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,153	1,775	1,673	1,673	1,007	1,046

事務事業の計画（概要）

本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行う。特に、若年層をターゲットとする魅力ある情報発信を行う。

- 北海道移住促進協議会を通じた情報発信
- 移住相談ワンストップ窓口の継続設置
- 移住・定住ポータルサイトの掲載情報拡充及び更新
- 新聞・広告等への掲載によるPR
- 北海道暮らしフェアへの参加
- 本気の移住相談会への参加
- 移住体験事業「ちょっと暮らし」や体験型パッケージツアーの実施
- 関係団体と連携し、市内不動産物件等の情報提供
- 認定NPO法人ふるさと回帰支援センターを通じた情報発信

事務事業の実績（概要）

本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行った。特に、若年層をターゲットとする魅力ある情報発信を行った。

- 北海道移住促進協議会を通じた情報発信
- 移住相談ワンストップ窓口の継続設置
- 移住・定住ポータルサイトの掲載情報拡充及び更新（PR動画の制作等）
- 新聞・広告等への掲載によるPR（LINEを活用した広告配信等）
- 北海道への移住希望者が参加する「北海道で暮らしよう！オンライン移住相談会」（9月12日開催）及び「北海道いぶり移住相談会」（2月5日開催）への参加
- 移住希望者の生活スタイルに応じた公共施設や生活基盤となる施設を紹介する体験型パッケージツアーの実施
- 関係団体と連携した市内不動産物件の情報提供
- 登別市の転入・転出者にアンケート調査の実施

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① ちょっと暮らし利用組数	組	25	14	20	0	20	
② ちょっと暮らし滞在日数	日	429	278	326	0	340	
③ ちょっと暮らし平均滞在日数	日	12	10	13	0	10	
④ 体験型パッケージツアー利用組数	組	16	11	19	6	20	
⑤ レンタカー利用組数（市内事業者）	組	7	1	6	0	10	
⑥ 移住ポータルサイト訪問者数	人	4,401	8,147	9,318	15,264	17,000	
⑦ 移住フェア参加回数	回	4	2	3	0	2	
⑧ 北海道暮らしフェアブース来場者数	人	11	21	—	—	20	
⑨ 本気の移住相談会ブース来場者数	人	39	9	10	—	20	
⑩ ふるさと回帰フェア2019来場者数	人	—	—	11	—	—	
⑪ オンライン移住相談会等参加回数	回	—	—	—	2	1	
⑫ LINEを活用した移住促進PR	クリック数	—	—	—	12,109	13,000	
⑬ オンライン移住相談窓口への相談者数	人	—	—	—	1	1	
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	63	51	48	33	55
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	37	28	25	0	30
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	4	4	4	5	5

課題点等

より効果的な移住施策を行うため、都市圏に居住する移住検討者の属性やニーズを把握する必要がある。

今後の取組・方向性

令和2年度以降から目的を同じくする移住促進事業に統合し、より効果的な事業実施を図る。

事業統合後においても、移住を検討される方の多くがインターネットによる情報収集を行っていることから、平成30年度より実施している移住・定住ポータルサイト上でのポップアップアンケートを継続するとともに、本市への移住を検討している都市圏居住者の属性やそのニーズを明確にするための調査ツールとして活用する。また、調査から得た移住検討者の属性やニーズを移住・定住ポータルサイトにいち早く反映するため、ポータルサイトの一層の拡充を図る。

なお、令和3年度は「ワーケーションを通じた移住促進事業」を実施しており、この事業と連携して進めていくことで、より効果的な移住促進に繋げていく。

令和4年度より目的が類似している「U・I・Jターン新規就業支援事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	62311003	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **ワーケーションを通じた移住促進事業費**

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

目的・根拠・対象

目的
新型コロナウイルス感染症の感染予防やアフターコロナにおける新しい働き方を実現するため、ワーケーションの推進を通じて、アフターコロナにおける国内誘客を図り、関係人口の創出及び2地域居住を推進するとともに、定住人口の増加に繋げることを目的とする。

根拠
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

対象
事業者、旅行者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和2年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 年度
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	7,920	492	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	2,000	0	0
12委託料(R2→R3繰越)	0	0	0	0	0	7,428
18負担金・補助及び交付金(R2→R3繰越)	0	0	0	0	0	2,000
合計	0	0	0	9,920	492	9,428

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	9,920	491	9,428
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、ワーケーションの導入を見据え、ワーケーションの基礎的情報やワーケーションに取り組む企業ニーズなどについて基礎的な調査をするとともに、市内の施設を活用してワーケーションを行うための環境整備、モニターツアーなど、以下の取組を実施する。

- ①ワーケーションに係る基礎的調査
- ②有識者の招聘
- ③ワーケーション推進のための環境整備
- ④モニターツアーの実施
- ⑤アクティビティ体験や研修型ワーケーションの推進に資する取組
- ⑥ワーケーション特設サイト制作

事務事業の実績（概要）

ワーケーションに係る基礎的調査については、業者委託し、ワーケーションの導入を見据え、ワーケーションの基礎的情報やワーケーションに取り組む企業ニーズなどについて基礎的な調査をするとともに、登別市に適したワーケーションスタイルを明らかにした。

【委託内容】
委託名：ワーケーションに係る基礎的調査事業委託
委託期間：令和3年1月18日～令和3年3月19日
委託先：株式会社まちづくり観光デザインセンター

- (1) ワーケーションに関する基礎調査
先進事例調査、ヒアリング調査
- (2) 登別版ワーケーションの検討
- (3) 報告書の作成

※今年度は「ワーケーションに関する基礎的調査」を実施したが、その他の取組については、年度内に終了しないことから、令和3年度に繰り越した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① ワーケーション推進のための環境整備施設数	施設	-	-	-	0	5
② ツアーの参加企業数 ※モニターツアー含む	企業	-	-	-	0	10
③ ワーケーション特設サイトの閲覧数	閲覧	-	-	-	0	2,000
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	-	-	-	4
成果指標	ワーケーションによる入込延べ人数 ※モニターツアー含む	人	-	-	-	0
成果指標						30

課題点等

より効果的にワーケーションを推進するため、ワーキングスペースの環境整備やモニターツアーなどを実施して、企業・個人の要望に応じていく必要がある。

今後の取組・方向性

令和3年度に繰越した事業を実施し、登別の魅力を感じることができるモデル性の高いワーケーションプログラムを開発する。

- ・有識者の招聘
- ・ワーケーション推進のための環境整備
- ・モニターツアーの実施
- ・アクティビティ体験や研修型ワーケーションの推進に資する取組
- ・ワーケーション特設サイト制作

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	62312002	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **UIJターン新規就業支援事業**

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求め人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	2	移住体験の推進

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	令和	元年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和	一年度
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	3,000	3,000	0	3,000
合計	0	0	3,000	3,000	0	3,000

目的・根拠・対象	
目的	国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づき、北海道と協働して地方創生推進交付金を活用した「UIJターン新規就業支援事業」を実施することにより、東京圏からの新規就業による本市への移住・定住の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略、北海道UIJターン新規就業支援事業実施要領、登別市UIJターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱
対象	東京圏からの新規就業による本市への移住者

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	2,250	2,250	0	2,250
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	750	750	0	750

事務事業の計画（概要）
 東京一極集中の是正、地方の担い手不足への対処等を目的とし、平成30年度に国が策定した「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づき、北海道と道内市町村が協働してUIJターン新規就業支援事業を実施する。
 また、登別市UIJターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏から移住して就業又は起業しようとする者が転居・就業又は起業・定着に至った場合に補助金を支給する。

事務事業の実績（概要）
 申請受付、補助金支給実績なし。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 移住支援金交付予備登録申請書受付件数	件	-	-	0	0	3
② 移住支援金交付申請書受付件数	件	-	-	0	0	3
③ 登別市UIJターン新規就業支援事業支援金支給件数	件	-	-	0	0	3
④ 移住先就業先の就業証明書受付件数	件	-	-	0	0	3
⑤ マッチングサイトへの掲載に関する相談件数	件	-	-	0	0	2
⑥ 移住支援金交付申請に係る相談件数	件	-	-	0	0	3
⑦ マッチングサイトへの掲載促進のための企業への情報提供回数	回	-	-	1	1	6
⑧ 市公式ウェブサイト、広報紙、市公式フェイスブックへの掲載回数	回	-	-	1	1	3
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	道が開設するマッチングサイト登録企業数	社	-	-	3	3
成果指標						5
成果指標						

課題点等
 北海道が定める補助金の支給対象者の要件が細かく、該当となる人が少ないと考えられる。
 令和2年度のUIJターン新規就業支援事業に係る申請状況について、北海道全体で17件であり、胆振管内においては0件であった。
 北海道が開設するマッチングサイトに掲載している求人への就業が支援金支給の要件の一つとなっているが、市内企業のマッチングサイトへの登録数が近隣の市町村に比べても少ない。（苫小牧市14社、室蘭市10社、伊達市2社）

今後の取組・方向性
 市公式ウェブサイトや市広報紙、市公式フェイスブック、移住ポータルサイトによる周知のほか、移住フェアや移住本気の移住相談会で、就業を目的に移住を考えている人に本補助金の活用について周知する。
 北海道全体における申請件数も少ないことから、今後北海道に要件等の改善等の申し入れをする。
 市内企業に商工労政グループと連携し、北海道が開設するマッチングサイトへの掲載のメリット等を引き続き周知する。
 令和4年度より目的が類似している「移住促進事業」に統合することで、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	統合	統合		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	62321001	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	定住自立圏の形成
--------	----------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	2	人口流出の阻止・都市機能の充実
主要な施策	1	定住自立圏の形成

目的	<p>中心市と近隣市町村が連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進するため、定住自立圏形成協定を締結した室蘭市や定住自立圏構成市町と役割分担を図りながら、都市機能の構築・充実に努めることを目的とする。</p>
根拠	<p>西いぶり定住自立圏共生ビジョン、定住自立圏の形成に関する協定書、定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更する協定書</p>
対象	西胆振6市町

会計種別		開始年度	平成23年度
款	項	終了年度	令和1年度
		事業区分	ソフト事業
目	大型事業		非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
<ul style="list-style-type: none"> 西いぶり定住自立圏共生ビジョンに設定されたKPI（重要業績評価指標）の達成に向け、各ワーキンググループにおいて様々な取組を展開する。 西いぶり定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催する。 西いぶり定住自立圏共生ビジョンを改訂する。

事務事業の実績（概要）
<ul style="list-style-type: none"> 都市機能のさらなる充実を図るため、定住自立圏における取組内容や実施スケジュール、事業費見込額等を記載した「西いぶり定住自立圏共生ビジョン」に基づき、連携市町との協議を行いながら事業に取り組んだ。 「西いぶり定住自立圏共生ビジョン」に基づき、「医療・保健」、「福祉」、「防災」、「教育」等の10の政策分野において取組を行った。 平成28年度から令和2年度までの5年間を計画期間として改訂された「西いぶり定住自立圏共生ビジョン」の最終年度であるため、5年間の事業費決算額をとりまとめた。 次期共生ビジョン（令和3年度から令和7年度）の改訂に向けて、既存事業の課題の洗い出しや、市単独で実施している事業の中で、広域的に取り組むことでより効果が上がると考えられる事業等の検討を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	西いぶり定住自立圏形成推進協議会開催回数（副市長会及び幹事会含む）	回	4	4	4	3	4
②	西いぶり定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数	回	1	1	1	2	1
③	登別市における西いぶり定住自立圏に関する市公式ウェブサイトによる周知回数	回	1	1	1	1	1
④	医療・保健ワーキンググループ開催回数	回	1	1	0	1	1
⑤	福祉ワーキンググループ開催回数（子育て分科会含む）	回	3	4	3	5	2
⑥	防災ワーキンググループ開催回数	回	1	1	2	2	1
⑦	環境ワーキンググループ開催回数	回	1	1	1	1	1
⑧	教育ワーキンググループ開催回数	回	1	1	0	2	1
⑨	住民交流・移住促進ワーキンググループ開催回数	回	2	0	1	1	1
⑩	人材育成ワーキンググループ開催回数	回	1	1	1	0	1
⑪	産業振興ワーキンググループ開催回数	回	3	4	6	5	1
⑫	ICTネットワークワーキンググループ開催回数	回	0	3	3	1	1
⑬	地産池消ワーキンググループ開催回数	回	0	0	0	0	1
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	三市合同施設見学会参加者数	人	42	42	42	0	42
成果指標							
成果指標							

課題点等
<p>圏域住民対象のアンケート調査結果より、これまでの定住自立圏の取組（広域連携）に対する認知度については、「知っている取組はない」との回答が多数であったことから、更なる住民周知が必要。</p>

今後の取組・方向性
<p>改訂した「西いぶり定住自立圏共生ビジョン」に基づき、西胆振6市町による連携のもと、幹事会やワーキンググループの開催により、各政策分野において更なる取組を進め、住民周知を行う。</p>

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現するための目標	事務事業コード	63111002	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	市バス運行業務
--------	---------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>市バスを安全かつ効率的に運行することにより、市民サービスの向上を図ることを目的とする。</p>
根拠	登別市車両管理規定
対象	市及び市バス利用者

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1 総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	1 一般管理費	事業区分	ソフト事業
		大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	984	1,070	1,379	922	922	1,440
11役務費	214	208	209	178	178	203
13使用料及び賃借料	73	73	73	73	73	73
17備品購入費	2,120	2,150	2,118	2,118	2,118	2,116
26公課費	50	30	49	30	30	50
合計	3,441	3,531	3,828	3,321	3,321	3,882

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,441	3,531	3,828	3,321	3,321	3,882

事務事業の計画（概要）	<p>市行事と利用団体からの依頼を事前に調整のうえ運行計画を立て、安全かつ効率的に市バスの運行する。</p>
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<p>市バス2台、運転手（会計年度任用職員）2名体制で、直営方式により市バスの運行を行った。</p>
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市バス稼働日数	日	283	285	310	139	293
②	市バス乗車人数	人	5,278	5,221	5,385	2,041	5,295
③	市バス走行距離数	km	22,963	22,687	25,835	7,038	23,828
④	市バス市外出張回数	回	59	74	97	8	77
⑤	市バス利用団体数	団体	25	26	30	0	27
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無事故稼働日数	回	283	285	310	139	293
成果指標							
成果指標							

課題点等	<p>事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。</p>
------	---

今後の取組・方向性	<p>引き続き、安全かつ効率的な市バスの運行に努める。</p>
-----------	---------------------------------

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	63111004	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 **ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費**

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資することを目的とする。
根拠	登別市ふるさとまちづくり応援寄附金条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附金条例施行規則
対象	市外に居住し、登別市にふるさと納税をする人

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	—
項	1	総務管理費	終了年度	令和—年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	90,000	141,658	271,714	239,714	232,345	250,000
8旅費	0	0	12	12	0	12
10需用費	996	1,041	667	667	667	886
11役務費	37,226	57,692	102,730	104,268	97,821	110,711
12委託料	41,595	79,860	172,080	149,980	146,002	190,083
13使用料及び賃借料	20	20	0	12	12	60
17備品購入費	0	71	0	0	0	0
合計	169,837	280,342	547,203	494,653	476,847	551,752

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	366	0
一般財源	169,837	280,342	547,203	494,653	476,481	551,752

事務事業の計画（概要）

- ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈する。また、魅力ある返礼品やサービスの充実に努める。
- 複数のふるさと納税専用ポータルサイトに本市の特産品や温泉宿泊券等を掲載し、本市への寄附を広く募集する。
- 返礼品カタログを作成する他、さまざまな媒体を活用し、本市の魅力とともに返礼品をPRする。

事務事業の実績（概要）

- ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈した。
- 以下のポータルサイトを新たに導入したこと等により、寄附件数及び寄附額の増加に繋がった。
 - ふるなび（令和2年9月1日）
 - ふるさと本舗（令和2年10月12日）
- 前年度の寄附者に寄附の実績を報告するとともに、最新版カタログを送付した。
- 雑誌やインターネット上に広告を掲載したほか、メルマガ配信、全国の飲食店でのパンフレット設置を行った。
- ワンストップ特例申請書の発送や受付、寄附受領証明書の再発行に関し、業務委託することにより、事務負担の軽減を図った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	寄附件数（ふるさとチョイス）	件	5,169	3,890	5,654	6,964	6,000
②	寄附件数（さとふる）	件	—	12,140	22,571	18,501	21,000
③	寄附件数（ふるぽ）	件	61	102	87	128	100
④	寄附件数（楽天ふるさと納税）	件	—	—	12,154	17,070	23,000
⑤	寄附件数（ふるなび）	件	—	—	—	2,910	4,000
⑥	寄附件数（ふるさと本舗）	件	—	—	—	1,541	7,000
⑦	広告掲載件数	件	4	9	10	12	5
⑧	掲載しているポータルサイト数	件	2	3	4	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	寄附金額	千円	127,950	283,644	664,659	817,542	1,000,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 本市のふるさと納税は、一部の返礼品を希望する寄附者が多数を占めている状況にある。今後も、より多くの方に寄附をいただくためには、より多くの魅力的な返礼品を揃えるとともに、本市の魅力をもっとPRしていく必要がある。そのためには、返礼品の企画・開発、新規事業者の参入が必須であるため、事業者等の協力を得ながら取り組む必要がある。
- 新たなポータルサイトの導入により、寄附件数及び寄附額が大幅に伸びたが、それに伴い事務量も増大している。寄附を受入れる体制・環境の整備が急務である。

今後の取組・方向性

- 事業者等の協力のもと、魅力的な返礼品の企画・開発だけでなく、本市の魅力をもっとPRできるような手法を検討する。
- ふるさと納税を実施するためには、総務省が示す基準（返礼品を地場産品に限定することや寄附の募集に係る経費を一定額に収めること等）を満たす必要があることから、PR等について一部実施方法を検討する。
- 寄附受付を行うポータルサイトを追加し、より一層の周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	63111005	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	行政不服審査会経費
--------	-----------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	市が行った行政処分その他の公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	行政不服審査法、登別市行政不服審査会条例
対象	市民等

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	83	0	83	83	0	83
8旅費	8	0	5	5	0	5
合計	91	0	88	88	0	88

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	91	0	88	88	0	88

事務事業の計画（概要）	
行政不服審査法において第三者機関への諮問が義務付けられたことから、登別市行政不服審査会を設置し、審理員が作成した意見書等について審査する。	
<ul style="list-style-type: none"> ・委員数 5人 ・開催回数 3回 	

事務事業の実績（概要）	
令和2年度においては、審査案件が無かったため、審査会は開催しなかった。	

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 委員数	人	5	5	5	5	5	
② 審査会開催回数	回	2	0	0	0	—	
③ 報酬・費用弁償等支払額	円	50,800	0	0	0	—	
④ 研修会等参加回数	回	0	0	0	1	1	
⑤ 広報物等印刷枚数	枚	0	0	0	0	0	
⑥ 行政不服審査に関する書籍等購入数	冊	0	1	0	0	1	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査案件数	件	2	0	0	—	
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
市が行った行政処分その他の公権力の行使に当たる行為に対し、審査請求がされた場合は、行政不服審査法の規定に基づき、所要の手続きを行うとともに、最終的に行政不服審査会を開催する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	63111010	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	政務活動費交付金
--------	----------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>議員の調査研究活動の充実にを図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市議会基本条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例施行規則</p>
対象	市議会議員

会計種別		一般会計			
款	1	議会費	開始年度	—	年度
項	1	議会費	終了年度	令和	—
目	1	議会費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,540	3,603	4,560	2,400	543	4,560
合計	4,540	3,603	4,560	2,400	543	4,560

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,540	3,603	4,560	2,400	543	4,560

事務事業の計画（概要）	<p>議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員1人当たり月額2万円を交付する。</p>
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<p>議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員1人当たり月額2万円を交付した。</p> <p>【使途】 研修費、調査旅費、会議費、資料購入費など</p>
-------------	---

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	1人当たり月額	千円	20	20	20	20	20
②	交付人数	人	19	18	19	10	19
③	当初交付額	千円	4,560	4,320	4,180	2,400	4,560
④	年度末残金（戻入額）	千円	394	867	577	1,857	—
⑤	会派別交付実績（市民・前進）	千円	1,920	1,920	1,540	322	1,680
⑥	会派別交付実績（市政クラブ21）	千円	1,069	724	1,088	0	1,440
⑦	会派別交付実績（公明党）	千円	603	441	660	0	720
⑧	会派別交付実績（日本共産党）	千円	419	199	228	221	480
⑨	会派別交付実績（市民ネットワーク）	千円	155	169	87	0	240
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付実績	千円	4,166	3,453	3,603	543	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	<p>事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。</p>
------	---

今後の取組・方向性	<p>使途の明確化と市民への説明責任を果たす観点から、市議会ウェブサイト上の収支報告と、1円以上すべての領収書の写しの公開を継続する。</p>
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8 働きがい と経済成長	事務事業コード	63111011	部・グループ	総務部人事グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	職員研修経費
--------	--------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	目的・根拠・対象	職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。
	根拠	登別市職員研修規程、登別市職員海外派遣研修規程

対象	職員
----	----

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	昭和 37	年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一	年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	215	65	215	215	74	215
8旅費	2,595	2,359	2,045	2,045	459	1,903
10需用費	77	77	64	64	59	64
11役務費	3,601	3,011	2,959	2,959	1,981	3,938
13使用料及び賃借料	7	0	1	1	0	1
18負担金・補助及び交付金	431	288	357	357	192	349
合計	6,926	5,800	5,641	5,641	2,765	6,470

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	8
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	320	200	200	230	200
一般財源	6,726	5,480	5,441	5,441	2,535	6,262

事務事業の計画（概要）

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組む。

【主な研修】

- ・基本研修
新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルス研修、人事評価者研修
- ・特別研修
市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修
- ・自己啓発研修
職員の資質向上などを目的とした自主的な研修受講や研究活動に対し、経費の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催中止となった研修もあったが、オンライン受講などを活用し、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。

【主な研修】

- ・基本研修
新規採用職員研修、上級職員研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルス研修、人事評価者研修
- ・特別研修
国際文化アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修、職場におけるコミュニケーション能力養成研修

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	基本研修の実施件数	件	15	15	17	17	18
②	基本研修の受講者数	人	366	317	391	238	340
③	特別研修の実施件数	件	72	73	57	36	23
④	特別研修の受講者数	人	658	642	457	236	208
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修延べ受講者数	人	1,024	959	848	474	548
成果指標	自己啓発研修の回数	件	30	5	8	9	10
成果指標							

課題点等

現在、本市職員（一般行政職）の平均年齢は39歳となっており、登別市人材育成基本方針の策定当初の平成16年度の45歳から6歳低下した。また、近年は、多くの新規採用職員を採用したことから、平均年齢の低下のみならず、経験年数の低下も顕著になっており、現在、入庁から10年以内の職員の割合は、職員全体の40%を超え、急激な組織の若返りが進んでいる。

行政ニーズの多様化や職員数の減少などにより、職員一人ひとりが担う業務が増え続けている中、組織としての持続可能性を高めていくためには、個々の職員が、仕事の量ではなく仕事の質で勝負できる働き方への転換を図る必要がある。これら昨今の情勢を反映し、職員間のコミュニケーション能力の向上や、ハラスメント研修における対象者の拡大など、職員の意識改革や能力開発を計画的かつ効果的に推進するための研修を実施していく必要がある。

新型コロナウイルス感染症が拡大しているなか、感染症対策を遂行し研修計画を進める必要がある。

今後の取組・方向性

基本研修、専門実務研修、一般実務研修、能力開発研修の受講機会を充実するとともに、若年層を対象としたコーチング入門研修、職場におけるコミュニケーション能力養成研修、ハラスメント防止研修などを実施し、職員の実質的な資質の向上と職務遂行能力の向上を図る。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開催延期となった研修については、開催時期等を検討し、可能な限り実施することとする。

オンライン研修やe-learningなどを取り入れ、3密を回避できる研修を行うしていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8 経済の持続可能な成長	事務事業コード	63111024	部・グループ	総務部行政経営グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	地域情報化の推進
--------	----------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	<p>地域の情報化及び行政事務の情報化を推進（継続）することにより、デジタルデバイドの解消、市民サービスの向上及び行政コストの節減を図ることを目的とする。</p>
----	---

根拠	登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準
----	---------------------------------

対象	市民、職員
----	-------

会計種別		一般会計		
款	2 総務費	開始年度	平成 9 年度	
項	1 総務管理費	終了年度	令和 一 年度	
目	9 行政情報費	事業区分	ソフト事業	
		大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,170	839	1,220	1,749	1,345	1,102
11役員費	1,209	1,101	1,238	1,238	1,055	1,396
12委託料	29,295	22,097	25,058	30,104	25,066	26,304
13使用料及び賃借料	2,634	2,612	2,635	2,635	2,630	2,635
17備品購入費	27,387	27,183	34,227	36,552	36,053	25,742
18負担金・補助及び交付金	5,686	5,663	6,544	6,544	6,534	4,526
合計	67,381	59,495	70,922	78,822	72,683	61,705

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	2,391	2,391	3,267	5,821	5,819	1,179
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	515	2,420	7,766	7,766	3,670
一般財源	64,990	56,589	65,235	65,235	59,098	56,856

事務事業の計画（概要）	
・OA化推進経費	事務処理に必要なパソコン、プリンター、庁内ネットワーク等の構成に要するサーバーなどの機器更新及び維持管理を行う。
・地域イントラネット維持管理経費	公共施設を結ぶイントラネット（光ファイバーネットワーク）機材などの機器更新及び維持管理を行う。
・行政情報化経費	市民サービスに必要な窓口用パソコン、プリンターやメールサーバーなどの維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）	
・OA化推進経費	パソコン、プリンターなどのOA機器の保守、各サーバーの維持管理を行い、行政事務の稼働を維持した。
・地域イントラネット維持管理経費	登別市のイントラネットを構成する光ファイバーケーブル及び各施設のネットワーク機器について、保守事業者と連携の上、行政事務の稼働を妨げることなく、機器更新や維持管理を行った。
・行政情報化経費	市民サービスに必要な各機器及びシステムについて、障害が起こることなく、安定した稼働を行うとともに、庁舎内にアクセスポイント等を設置し、外部とのWeb会議が実施できるよう環境整備を行った。
	また、本経費の一部は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、特に地域の未来にコミットする政策分野に関連する取組（地域未来構想20）において、社会的な環境整備（行政IT化）の分野に位置づけている。また、情報発信の質の向上のため、動画発信の機材等の整備を行った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① パソコン修理件数 ※職員対応	件	6	5	5	5	5
② プリンター修理件数 ※職員対応	件	12	10	10	10	10
③ パソコン修理件数	件	0	0	0	0	0
④ プリンター修理件数	件	7	24	16	15	15
⑤ 電柱支障移転件数 ※光ファイバーケーブル移設	件	9	4	3	6	5
⑥ 庁内ネットワーク通信障害件数	件	0	1	0	0	0
⑦ ネットワーク機器更新に係る対応完了率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑧ システム障害件数 ※メールサーバー等	件	0	0	0	0	0
⑨ 無線LANアクセスポイント接続数（庁内ネットワーク）	件	0	0	390	970	36,120
⑩ Web会議実施件数	件	—	—	—	134	270
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数 ※停電等による案件を含む	件	0	1	0	0
成果指標						
成果指標						

課題点等	
パソコン、プリンター及びサーバーについて、維持管理コストの低減を図る取組を検討する必要がある。	
職員数の減少及び事務負担の増加に対し、事務効率の向上を図るためより効率的な事務処理システムの運用について検討する必要がある。	
コロナ禍における行政事務の継続性の担保や職員の多様な働き方の実践のため、テレワークの導入について検討する必要がある。	

今後の取組・方向性	
・コストを意識した情報機器の導入や維持管理を行い、庁内の情報化を推進するとともに、行政事務のさらなる効率化に向け、システムを用いた事務改善方法の研究・検討を行う。	
・ネットワークセキュリティを確保した上で、テレワークや新たな会議スタイルの環境整備の研究・検討を行う。	
・行政サービスの利便性の向上を図るため、各種申請や内部事務のデジタル化など、スマートな行政経営を実現するための情報化計画を策定する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住みかた SDG 11 住みかた	事務事業コード	63111025	部・グループ	総務部行政経営グループ
--------------	------------------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 北海道電子自治体共同システム運用事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象
<p>目的 インターネットを通じて、申請業務等の行政サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。</p>
<p>根拠 北海道電子自治体共同運営協議会規約</p>
<p>対象 市民等</p>

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 17 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	2,104	2,065	2,110	2,110	2,054	2,099
18負担金・補助及び交付金	10	10	10	10	10	10
合計	2,114	2,075	2,120	2,120	2,064	2,109

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	13	15	12	12	21	20
一般財源	2,101	2,060	2,108	2,108	2,043	2,089

事務事業の計画（概要）

- 電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と道内市町村が共同で運用し、本市は電子申請6種類、申請書ダウンロード91種類をサービス提供する。
- 北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費の一部を負担する。
- 北海道電子自治体共同運営協議会に、部会委員として参加し、電子申請基盤の見直し及び機能追加の検討を行う。

事務事業の実績（概要）

- 電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道及び本市を含む道内122市町村が共同で運用し、本市は電子申請6種類、申請書ダウンロード91種類をサービス提供した。
- 北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費の一部を負担した。
- 北海道電子自治体共同運営協議会により電子申請基盤の見直しを行った結果、新たなワンストップサービスへの対応が行われることとなった。
- 北海道電子自治体共同運営協議会により道内市町村で共同利用しているセキュリティクラウドの運用について検討及び改善を行った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 参加自治体数 ※全道	自治体	111	121	121	122	122	
② 共通基盤機能追加数 ※全道	件	7	7	7	7	7	
③ 電子申請システムアクセス数 ※全道、ページ閲覧延べ数、インターネット回線	件	12,578,802	22,497,209	29,616,983	45,454,736	31,500,000	
④ 電子申請システムアクセス数 ※全道、ページ閲覧延べ数、LGWAN回線	件	161,697,103	172,771,224	164,842,702	188,699,009	190,000,000	
⑤ 電子申請システム提供数	種類	6	6	6	6	6	
⑥ 申請書ダウンロードサービス提供数	種類	91	91	91	91	91	
⑦ 申請書ダウンロード数（住民登録および税金）	件	856	780	1,002	1,044	1,150	
⑧ 申請書ダウンロード数（福祉関係）	件	249	283	375	313	350	
⑨ 申請書ダウンロード数（住宅、下水道、学校、墓地、犬の登録）	件	40	95	43	155	170	
⑩ 申請書ダウンロード数（全体）	件	1,145	1,158	1,423	1,589	1,750	
⑪ 簡易申請システム提供数 ※住民向け	件	-	-	-	10	30	
⑫ 簡易申請システム提供数 ※職員向け	件	-	-	-	21	40	
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間電子申請数 ※簡易申請含む	件	480	898	1,216	1,745	5,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

電子申請システムなどの各種システムについて、北海道電子自治体共同運営協議会を通じて、有用性の高い機能改修を求めていく必要がある。
新たな生活様式を実践するため、電子申請システム提供数及び申請書ダウンロードサービス提供数を増やしていく必要がある。
さらなる行政手続きのオンライン化を進めるため、電子申請の普及に努める必要がある。

今後の取組・方向性

- 電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と道内市町村が共同で運用する。
- 北海道電子自治体共同運営協議会において、北海道や他市町村と協力し、機能改修案を積極的に検討した上で、コスト及び有用性の側面から優先度の高い改修を行うよう取り組む。
- 新たな生活様式を実践するため、電子申請システム及び申請書ダウンロードサービスの追加について検討を行う。
- 各種イベント等の受付等について、電子申請による受付を行うよう取り組み、稼働支援を行うことでシステムの利用を促進させる。
- びったりサービスとのすみわけや同サービスへの移行について検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	拡大		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	63111026	部・グループ	総務部行政経営グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 西いぶり広域連合共同電算化事業負担金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 19 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度	
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	136,180	134,320	121,285	121,285	117,646	137,635
合計	136,180	134,320	121,285	121,285	117,646	137,635

目的・根拠・対象	
目的	西胆振3市1町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、電算システム運用に係る経費の節減に寄与することを目的とする。
根拠	西いぶり広域連合規約
対象	職員

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,881	1,035	0	0	0	63
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	8,764	8,348	5,175	5,175	7,751	5,123
一般財源	125,535	124,937	116,110	116,110	109,895	132,449

事務事業の計画（概要）

- 西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町の3市1町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担する。
- 社会保障・税番号制度における情報連携の開始に向けた各業務システムの整備等を行う。

事務事業の実績（概要）

- 西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町の3市1町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担した。
- 社会保障・税番号制度における情報連携業務について、特定個人情報データ標準レイアウトが一部変更となったことから、関係する各業務システムの整備等を行った。
- 臨時給付金対応など各種制度の改正に係る各業務システムの整備を行った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① システム改修期限に対する稼働遅延件数 ※法改正及び課税対応	件	0	0	0	0	0
② システム数	件	82	82	82	82	82
③ 証明書の発行数（住民票、転出証明書、記載事項証明書、戸籍関係証明書、印鑑登録証明書）	件	51,104	50,570	47,514	43,844	45,000
④ 証明書の発行数（所得証明書、課税証明書、納税証明書）	件	11,759	10,624	9,596	7,689	8,400
⑤ 参加自治体数（市・町）	自治体	4	4	4	4	5
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	システム出力帳票の担当グループへの配送遅延（注：西いぶり広域連合における共同電算事業全体）	件	0	0	0	0
成果指標						
成果指標						

課題点等

さらなる市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図るとともに、今後のサーバー機器やシステム更新に向けた検討が必要である。自治体システム標準化に向けた検討が必要である。

今後の取組・方向性

- 事業の継続を図り、社会保障・税番号制度など各種制度の対応を継続して行う。
- 社会保障・税番号制度における情報連携業務について、稼働支援を行うことでシステムの利用を促進させる。
- 将来の機器更新に係るネットワーク構成の最適化や費用負担の縮減について検討を行う。
- 国が主導する業務プロセス・情報システム標準化の動きにあわせた検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	63111027	部・グループ	総務部行政経営グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 情報セキュリティ強化事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		開始年度	平成 27 年度
款	項	終了年度	令和 一 年度
		事業区分	ソフト事業
目		大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

目的・根拠・対象	
目的	庁内のパソコンに対してセキュリティアップデートプログラムの配信やUSBメモリ等のリムーバブルメディアを制御することにより、庁内の情報セキュリティの強化及び情報漏洩等への対策を行うことを目的とする。
根拠	登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準
対象	職員

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・統合型情報資産管理システムを利用し、情報資産の適切な維持及び管理を行う。
- ・新たなセキュリティアップデートプログラム及びウイルス対策ソフトの配信を迅速に行う。

事務事業の実績（概要）

- ・統合型情報資産管理システムを利用し、パソコン等のログの収集を行うとともに、情報資産の適切な維持及び管理を行った。
- ・セキュリティアップデートプログラム及びウイルス対策ソフトの配信を行った。
- ・統合型情報資産管理システムを利用し、USBメモリ等のリムーバブルメディアの制御を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	暗号化機能付きUSBメモリの利用ログチェック延べ回数	本	63	66	70	70	70
②	統合型情報資産管理システム業務利用回数	回	975	950	1,023	1,131	1,300
③	統合型情報資産管理システム未稼働日数 ※障害等	日	0	0	0	0	0
④	ウイルス対策ソフトによるウイルス検知件数 ※LGWAN端末	件	0	0	0	0	0
⑤	セキュリティ関連研修参加回数	回	2	1	1	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	セキュリティインシデント報告数（システム障害を除く）	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

日々高度化し、複雑化する外部からの情報セキュリティ脅威に対し、どのようなリスクが起こりうるのかを想定し、庁内情報セキュリティの維持及び強化を行っていく必要がある。

登別市情報セキュリティ基本方針及び登別市情報セキュリティ対策基準を現在の利用に合わせて見直しを行う必要がある。

啓発や訓練を通じて職員一人一人のセキュリティ・リテラシーを向上させる必要がある。

今後の取組・方向性

- ・セキュリティ対策ソフトウェアを継続的に利用し、庁内のセキュリティを保全する。
- ・統合型情報資産管理システムを利用し、より安全かつ効率的な管理方法を検討の上、情報資産の適切な維持及び管理を行う。
- ・情報セキュリティ委員会を開催し、登別市情報セキュリティ基本方針及び登別市情報セキュリティ対策基準の見直しを行う。
- ・職員のセキュリティ・リテラシーを向上させるため研修会等の開催検討を行う。
- ・令和4年度より目的が類似する「自治体システム強靱化事業」に統合することで、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	統合	統合		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	事務事業コード	63111051	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 個人番号カード交付事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、通知カード・個人番号カードの交付を円滑に行うことを目的とする。
根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・同法律施行令・同法律施行規則
対象	市民

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 27 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度	
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
4共済費	566	511	0	0	0	0
10需用費	22	0	19	19	17	23
11役員費	1,355	528	1,311	1,493	1,492	1,498
18負担金・補助及び交付金	5,738	6,586	28,693	28,511	20,513	17,207
賃金	3,514	3,241	0	0	0	0
合計	11,195	10,866	30,023	30,023	22,022	18,728

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	11,185	10,750	30,023	30,023	21,953	18,728
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	10	10	0	0	0	0
一般財源	0	106	0	0	69	0

事務事業の計画（概要）

- ・通知カード・個人番号カードについて、製造、発行などの関連事務を委任しているため、地方公共団体情報システム機構へ交付金を支払うとともに、窓口において個人番号カードの適切な交付を行う。
- ・市役所窓口付近の掲示板等に個人番号カードの周知ポスターを掲示し、周知を図る。
- ・自分で申請した方については、個人番号カードの交付の準備が整ったことを郵送で案内する際に、必要書類等を市民に分かりやすくするために資料を作成し、案内とともに送付する。
- ・市役所や支所で専用のタブレット端末による申請を行った方については、本人限定受取郵便にて個人番号カードを送付する。
- ・通知カードは、令和2年5月25日で廃止となる。
- ・通知カード廃止後、出生等により新たに個人番号が付番された方については、個人番号通知書により通知される。

事務事業の実績（概要）

- ・通知カード・個人番号カードについて、製造、発行などの関連事務を委任している地方公共団体情報システム機構へ交付金を支払うとともに、窓口において個人番号カードの適切な交付を行った。
- ・個人番号カード普及に向け、周知ポスターを掲示した。
- ・個人番号カードの円滑な交付のため、申請者に対し交付案内とともに必要書類等を把握しやすい資料を送付した。
- ・タブレット端末による申請受付により、申請者の利便性向上を図った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 個人番号カード周知ポスター掲示枚数	枚	9	9	9	9	7	
② 個人番号カード交付枚数	枚	708	859	1,387	6,039	3,611	
③ 個人番号カード交付案内発送件数	件	716	376	650	4,801	2,529	
④ 個人番号カードに関するお知らせの広報紙掲載回数	回	0	3	3	4	3	
⑤ 個人番号カードに関するお知らせの広報紙以外の回数	回	—	2	2	3	3	
⑥ 個人番号カード周知ポスター・リーフレット掲示（設置）場所	箇所	5	5	5	4	3	
⑦ 出張受付回数	回	—	9	9	6	10	
⑧ 出張受付での申請件数	件	—	40	116	83	50	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個人番号カード交付率	%	10.2	12.1	15.3	28.5	36.3
成果指標	個人番号カード普及率	%	10.0	11.7	14.5	26.8	34.6
成果指標							

課題点等

- ・本人確認、個人番号確認、e-Tax、コンビニ交付サービスの利用のほか、今後、個人番号カードの健康保険証利用など、個人番号カードを活用した機能が拡大される予定であるので、個人番号カードの利活用の幅が広がるが、市民にとって個人番号カードが使いやすいものになっているとはいえない。
- ・令和2年度は、通知カードの廃止、マイナポイント事業（マイナンバーカードの取得者を対象に、一定の手続をした人に対し5,000円相当のポイントを付与する事業）、個人番号カード未申請者（75歳以上の方などを除く）への交付申請書の再送付などにより、個人番号カードの取得者が格段に増加したが、今後は、このような取り組みが予定されていないので、未取得者への取得促進に向けた周知が必要となる。

今後の取組・方向性

- ・今後、国は個人番号カードの利活用の幅を広げる取り組みを進めていくことから、個人番号カードのより一層の普及に向け、広報等で定期的に周知を図る。
- ・個人番号カードの申請について、出張受付を行うなど、普及に向けた取組を一層進めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	63111058	部・グループ	市民生活部税務グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	航空写真図作成業務委託
--------	-------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	目的・根拠・対象 固定資産税の課税客体である土地・家屋の現況を正確に把握し、課税の適正性・公平性を確保することを目的とする。
	根拠 地方税法
対象	

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	平成 28 年度
項	2 徴税費	終了年度	令和 一 年度
目	2 賦課費	事業区分	ソフト事業
		大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	14,047	13,750	0	0	0	0
合計	14,047	13,750	0	0	0	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,047	13,750	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
・航空写真の撮影（一部の山間部を除く登別市全域）をする。	
・画像処理データ（撮影データ）の土地家屋管理システムへの取込み業務を行う。	
・標定点の測量をする。	
・写真地図データを作成する。	
・家屋の経年異動判読、判読リストを作成（家屋不一致物件の抽出）する。	

事務事業の実績（概要）	
現況の正確な把握により適正・公平な課税が担保されるとともに、一方的な賦課課税である固定資産税において、現況を説明するための根拠を明確に示すことが可能となり市民との信頼確保に繋がった。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	業務に関する、委託事業者との打合回数	回	—	—	2	—	—
②	標定図作成	km	—	—	159	—	—
③	総運航時間	時間	—	—	5	—	—
④	数値写真作成枚数	枚	—	—	238	—	—
⑤	標定点測量地点	地点	—	—	9	—	—
⑥	航空写真地図データ作成（成果品）	km	—	—	159	—	—
⑦	家屋の経年異動判読	棟	—	—	23,000	—	—
⑧	判定判読と移写図作成	棟	—	—	5,541	—	—
⑨	家屋不一致物件等判読リストの作成（成果品）	式	—	—	1	—	—
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	土地の異動件数（分筆、合筆等）	件	1,533	1,628	1,757	1,603	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	
地方税法第408条においては、「固定資産の状況を毎年少くとも一回実地に調査しなければならない」旨規定されているが、これが実務上困難であるため、国において航空写真を活用した現況調査を計画的に進めるよう指導されているところである。	
そのため、本市において定期的に本業務を委託し、課税客体の現況把握を行っている状況である。	

今後の取組・方向性	
本業務の目的である適正・公平な課税レベルを確保するためには、今後においても定期的な撮影サイクルを継続する必要があると考える。	
本市ではこれまで評価替え作業スケジュールに合わせて、3年に1度本業務を委託し課税客体の現況把握を行ってきたが、令和元年度実施以降の撮影時期については、費用対効果や全道自治体の撮影実施状況を踏まえて、撮影サイクルを3年から6年に延長する方向で進めることとしたため、次回の実施は令和7年度の予定である。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住みかた まちづくり	事務事業コード	63111067	部・グループ	市民生活部税務グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **債権回収等推進事業**

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	登別市債権管理条例に基づき、民事訴訟手続きによって債権の回収を進め、累積額の縮減、負担の公平性を確保することを目的とする。
根拠	地方自治法、同法施行令、民事訴訟法、登別市債権管理条例、同施行規則、公営住宅法、登別市営住宅条例、同施行規則、登別市営住宅使用料滞納整理等事務処理要綱
対象	登別市営住宅使用料等の滞納者

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度	
項	2	徴税费	終了年度	令和 一 年度	
目	3	徴収費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	23	19	23	23	0	23
11役員費	1,000	0	544	538	6	172
12委託料	1,477	560	884	884	317	408
26公課費	0	0	0	6	2	71
合計	2,500	579	1,451	1,451	325	674

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,500	579	1,451	1,451	325	674

事務事業の計画（概要）

民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士に市営住宅使用料の回収業務を委託する。

【委託業務内容】

- 催告（電話、文書、訪問等）
- 履行延期の特約（分割納付）を行うための交渉及び支払相談（宅明渡しを含む。）
- 和解（即決和解、訴訟中の和解）による債務名義の取得（委託期間内に滞納分が完納する見込みの場合は示談（裁判所を介さない和解）できる。）
- 訴訟の提起（議会の議決が必要）から判決による債務名義の取得
- 和解、判決事項が履行されない場合の強制執行の申し立て、及び申し立てに関連する業務

事務事業の実績（概要）

非強制徴収債権に係る滞納案件について、弁護士への委託により民事訴訟手続きを行うなど、債権の回収等を進めた。

弁護士委託することで、市職員が他滞納者の徴収に対応できるなど、市営住宅使用料全体の収納率向上にも繋がった。

また、委託弁護士との回収業務を通じて、市職員にも債権回収の知識や技術等のノウハウが蓄積された結果、市職員自ら「支払督促申立」を行い、債務名義取得に至った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 取得した債務名義等の額	千円	5,440	2,091	2,291	2,346	671	
② 一定の解決が図られた案件数	件	2	2	2	2	1	
③ 放課後児童クラブ保護者負担金の滞納分収納率	%	49.16	36.48	32.51	23.53	24	
④ 公営住宅使用料の滞納分収納率	%	11.76	22.85	14.55	21.46	23	
⑤ 学校給食収入の滞納分収納率	%	27.11	25.68	22.18	21.80	22	
⑥ 支払督促の実施件数	件	-	-	-	1	3	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	税外全体の滞納分収納率	%	11.19	16.49	11.01	11.29	12.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業実施にあたっては、市営住宅使用料などは収入未申告や分納誓約不履行などの理由によって滞納額が100万円を超える高額ケースが多数あった。このことから、滞納が高額に至る前に未然に「未納を増やさず、解消を図る」取組を進める必要がある。

また、本事業の実施によって、市営住宅使用料を中心に、滞納額の減少が図られているが、他の税外金における困難な案件についても、滞納額の圧縮を進める必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、弁護士委託による市営住宅使用料の高額滞納案件の縮減、解消に努める。

また、今後は、他の税外金の高額滞納案件を含めて、弁護士委託を進めるとともに、それ以外の案件については、市職員が「少額訴訟」や「支払督促申立」のノウハウを習得して、引き続き取り組んでいく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	63111068	部・グループ	市民生活部税務グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	土地家屋管理システム入替事業	
--------	----------------	--

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	固定資産税の課税の適正・公平性を確保することを目的に導入している土地家屋管理システムに関するサーバーPC等のハードウェアの入替を行い、当該システムの安定運用を図る。
根拠	
対象	納税義務者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	2	徴税費	終了年度	令和 一 年度
目	2	賦課費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11需用費	100	0	100	100	0	100
12委託料	473	462	495	495	462	495
合計	573	462	595	595	462	595

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	573	462	595	595	462	595

事務事業の計画（概要）	
・	サーバーPCの購入（入替え） 1台
・	サーバーPCに係るソフトウェア入替業務
・	サーバーPCに係るソフトウェア保守点検業務
・	カラープリンタ等修繕費

事務事業の実績（概要）	
・	土地家屋管理システムのサーバー機器入替え及びソフトウェアの移行、また、新たに機器の保守サービスに加入したことで、当該システムの安定運用が確保された。
※	当該システムで管理する航空写真や地番図については、課税業務で使用しているほか、他のグループへの交付、有料での一般交付を行っている。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	都市計画税賦課税額	千円	366,726	356,212	357,764	360,063	301,388
②	評価証明書（有料）発行件数	件	1,738	1,545	1,162	1,435	1,435
③	評価証明書（有料）発行収入金額	円	417,200	372,300	314,900	366,200	366,200
④	公租公課証明書（有料）発行件数	件	252	253	270	277	277
⑤	公租公課証明書（有料）発行収入金額	円	100,800	97,600	106,100	113,800	113,800
⑥	所有証明書（有料）発行件数	件	0	0	0	0	0
⑦	所有証明書（有料）発行収入金額	円	0	0	0	0	0
⑧	土地家屋価格等台帳簿の縦覧件数	件	94	78	105	86	86
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	固定資産税賦課税額	千円	1,874,116	1,840,934	1,860,367	1,902,267	1,598,448
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性	
・	システムサーバーPCにおいて、当該システムの安定運用を図るため、今後も機器のメーカー保障期間に合わせて、5年に1度の入替えを実施する。
・	サーバーPCソフトウェア保守点検業務
	契約期間：令和3年4月1日から令和4年3月31日

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	63111077	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名	戸籍情報システム改修事業
--------	--------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平・公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	戸籍情報をマイナンバー制度と連携させ、行政手続きを効率化する戸籍法の一部改正（令和元年5月）に基づき、転籍などの届出で戸籍証明書の添付を不要とするためのシステムを構築する。
根拠	戸籍法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 等
対象	市民

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	令和2年度	
項	3	戸籍住民基本台帳費	終了年度	令和5年度	
目	1	戸籍住民基本台帳費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	7,510	18,529	16,088	4,832
合計	0	0	7,510	18,529	16,088	4,832

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	7,510	16,418	14,187	4,832
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	2,111	1,901	0

事務事業の計画（概要）	
令和2年度から令和5年度まで段階的な改修を行う予定となっている。また、改修については西いぶり広域連合で行い、3市1町（室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町）で人口割による按分負担となる。	
【改修概要】 （令和2年度） ・戸籍副本データ送信に係る改修 ・現在の日時で行っている法務局へのデータ送信をリアルタイムで送信するための改修 ・法務大臣による情報提供用個人識別符号取得に係る改修 （令和3年度） ・戸籍システム副本登録対応全件送信 ・戸籍システム副本登録対応文字コード変換 ・戸籍システム附票ネットワーク対応 （令和4年度） ・情報提供用個人識別符号の取得（実施時期未定） ・戸籍事務における情報連携に係る改修 ・附票への住民票コードの記載	

事務事業の実績（概要）	
・西いぶり広域連合に対して、戸籍システム改修に係る負担金を人口割による按分により支出した。	
【改修実績】 （令和2年度） ・戸籍副本データ送信に係る改修を行った。 ・現在の日時で行っている法務局へのデータ送信をリアルタイムで送信するための改修を行った。 ・法務大臣による情報提供用個人識別符号取得に係る改修を行った。	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 本籍人口	人	47,952	47,434	46,900	46,380	45,870
② 住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（登別市）	%	-	-	28.5	28.5	28.5
③ 住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（室蘭市）	%	-	-	49.7	49.7	49.7
④ 住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（伊達市）	%	-	-	20.3	20.3	20.3
⑤ 住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（壮瞥町）	%	-	-	1.5	1.5	1.5
⑥ 転籍届出件数（登別市受理分）	件	190	201	192	154	144
⑦ 分籍届出件数（登別市受理分）	件	0	1	8	6	6
⑧ 婚姻届出件数（登別市受理分）	件	182	174	170	136	124
⑨ 離婚届出件数（登別市受理分）	件	84	73	80	87	89
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	システム稼働（令和6年度稼働開始予定）	-	-	-	-	-
成果指標						
成果指標						

課題点等	
戸籍副本データ送信に係る改修及び法務大臣による情報提供用個人識別符号取得に係る改修を行った。	

今後の取組・方向性	
国の動向を踏まえ、西いぶり広域連合と連携しながら円滑にシステム稼働できるように改修事業に取り組んでいく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	63111078	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	電子決裁システム導入事業費（文書管理）
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	文書の取受から、起案、決裁、施行、保存、廃棄といった文書事務の一連のサイクルを電子化することにより、過去の文書の閲覧や検索、廃棄などを容易とするほか、ペーパーレス化の推進や意思決定に要する時間の短縮などを図り、全庁的な業務の効率化を推進することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	市職員等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和2年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和3年度
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	34,527	0	0
12委託料（R2→R3繰越）	0	0	0	0	0	34,518
合計	0	0	0	34,527	0	34,518

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	34,527	0	34,518
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、行政手続きの電子化の促進を図るとともに、テレワーク環境整備の一環として電子決裁の仕組みを構築する。	
公募型プロポーザルによる事業者選定を行う。	

事務事業の実績（概要）	
電子決裁の仕組みを構築するため、公募型プロポーザルによる事業者選定を行い業者委託した。	
【委託内容】	
委託名：登別市文書管理システム及び庶務システム導入事業業務委託	
委託期間：令和3年3月30日から令和3年12月31日まで	
委託先：株式会社I・TECソリューションズ	
補正予算を計上したが、年度内に事業が終了しないことから、令和3年度に繰り越した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	選定委員会開催回数	回	-	-	-	1	-
②	選定委員会参加事業者数	社	-	-	-	4	-
③	評価項目数	個	-	-	-	7	-
④	機能要件数	個	-	-	-	243	-
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	電子決裁件数（管理対象文書件数）	件	-	-	-	0	19,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
システムを導入するため、文書事務及び庶務事務の精査を行う必要がある。	

今後の取組・方向性	
令和3年10月よりシステムを導入するため、文書事務及び庶務事務の精査を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	63111079	部・グループ	会計室会計グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 電子決裁システム導入事業費（財務会計）

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	令和2年度	年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和2年度	年度
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業	事業
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	13,194	13,194	0
合計	0	0	0	13,194	13,194	0

目的・根拠・対象	
目的	ICTを活用し、行政事務・行政手続きの電子化の促進とテレワーク環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、財務会計規則
対象	職員

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	13,194	13,193	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、新しい働き方の実現のため、行政事務の効率化及びペーパーレスの推進を図るとともに、将来的なテレワーク環境整備の一環として電子決裁システムを導入する。
 既存の財務会計システムに電子決裁機能を追加する。

事務事業の実績（概要）
 ◆次の工程によりシステム開発を実施した。
 運用確認（パラメータヒアリング）→パラメータ設定→環境構築（SE環境）→結合テスト→システムテスト→操作説明→環境構築（登別市研修環境）→運用テスト→環境構築（登別市本番環境）→本稼働（本番立ち会い）
 【予想される効果】
 ・歳入・歳出の事務執行において、これまで必須であった書類のプリントアウトが基本的には不要となることから、庁内のペーパーレス化が促進されるものと期待される。
 ・一連の決裁行為及び審査がシステム内で完結するため、テレワーク環境による業務実施が可能となる。

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	財務会計システムの稼働日数	日	-	-	-	363	-
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支出命令件数	件	-	-	-	38,644	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・財務会計システムの電子決裁においては、同一パソコン上で起票画面と添付ファイルを各々別ウインドウで展開して確認作業を行う必要があるため、チェック漏れの発生や内容に不備のあるデータが増大する可能性がある。
 ・審査事務においては、長時間のVDT作業となり身体的負担が増大する可能性があることから、健康管理上の観点からも長時間の連続作業とならないよう留意する必要がある。

今後の取組・方向性
 ・円滑に導入が進むよう開発業者と綿密に連携を図りながら、稼働に向け導入環境の整備・調整を加速させる。
 ・運用前に職員への操作等の研修会を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な 都市づくり	事務事業コード	63111080	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名
内線電話モバイル化事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	令和2年度	年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和2年度	年度
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業	事業
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	12,373	12,373	0
合計	0	0	0	12,373	12,373	0

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防やアフターコロナにおける新しい生活様式を実現するためには、行政手続や内部事務の電子化、新しい働き方の推進が今後更に必要となることから、ICTを活用したこれらの取組を実施することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	職員（保育士及び消防職員を除く。）

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	12,373	12,372	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、テレワークや執務環境改善のためのフリーアドレス化に対応するため、職員（保育士及び消防職員を除く。）にスマートフォンを貸与し、内線電話のモバイル化を行う。

事務事業の実績（概要）
 テレワークや執務環境改善のためのフリーアドレス化に対応するため、職員（保育士及び消防職員を除く。）にスマートフォンを貸与し、内線電話のモバイル化を行った。
【委託内容】
 委託名：FMCサービス導入業務委託
 委託期間：令和3年2月5日から令和3年3月31日まで
 委託先：北海道総合通信網株式会社

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① プロポーザル実施回数	回	-	-	-	1	-	
② スマートフォン登録台数	台	-	-	-	348	-	
③ 固定内線電話減台数	台	-	-	-	128	-	
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	スマートフォン貸与数	台	-	-	-	325	
成果指標							
成果指標							

課題点等
 スマートフォンの適切な維持管理に努める必要がある。

今後の取組・方向性
 予定していた事務事業が終了したため、令和2年度をもって事業を終了した。
 内線電話のモバイル化により、分室勤務やテレワーク時でも職員同士で連絡を取り合うことができるようになることから、今後行われる内部事務の電子化と併せ、新しい働き方の推進に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	63111081	部・グループ	総務部行政経営グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **音声認識システム導入事業費**

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防やアフターコロナにおける新しい働き方を実現するため、音声認識システムを導入することにより、会議録等の作成を支援し、職員の事務負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	職員

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	令和2年度	年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和2年度	年度
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業	事業
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	4,367	4,367	0
合計	0	0	0	4,367	4,367	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	4,367	4,367	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、新しい生活様式の実践に向けた行政IT化の促進と職員の働き方改革の一環として、事務負担の大きいテープ起こしについて、AI等を活用した自動化を行う。

- ・市役所本庁舎に音声認識システム機器等の導入を行う。
- ・収録した音声データから文字データの変換を行う。

事務事業の実績（概要）

本事業は、特に地域の未来にコミットする政策分野に関連する取組（地域未来構想20）において、社会的な環境整備（行政IT化）の分野に位置づけており、本システムを活用し、各種会議での会議録等の作成を支援することにより、事務負担の軽減を図ることができるようシステムの整備等を行った。

- ・市役所本庁舎に音声認識システムを導入した。
- ・可搬式のラックを導入し、柔軟な利活用ができるよう整備した。
- ・収録した音声データをオンラインサービスを利用し、文字データに変換を行った。

【委託内容】
委託名：音声認識システム導入委託
委託期間：令和3年3月9日から令和3年3月31日まで
委託先：（株）札幌トランジスター

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	システム利用回数	回	-	-	-	0	30
②	利用職員への稼働支援件数	件	-	-	-	0	10
③	システム障害件数	件	-	-	-	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会議録等作成時間削減割合	%	-	-	-	0	30.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

音声認識システムの効果的な利用について、今後も研究を続ける必要がある。

今後の取組・方向性

- ・導入機器の維持管理を行う。
- ・職員に対して、稼働支援を行うことでシステムの利用を促進させる。
- ・さらなる文字データ変換の精度を上げるため、他のオンラインサービス利用の検討を行う。
- ・会議録の作成のみならず、Web会議等の利用など検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	63111082	部・グループ	総務部行政経営グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 自治体システム強靱化事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和2年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	4,601	4,601	0
12委託料	0	0	0	20,152	0	0
17備品購入費	0	0	0	27,170	27,170	0
12委託料(R2→R3繰越)	0	0	0	0	0	20,152
合計	0	0	0	51,923	31,771	20,152

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	51,923	31,771	20,152
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防やアフターコロナにおける新しい働き方を実現するため、個人番号事務系で執務する職員にノートパソコンを配備することにより、ペーパーレス化の推進を図るとともに、業務システムの安定利用を維持することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準
対象	職員

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、新たな働き方の環境整備とペーパーレス化の推進を図るため、三層分離構成の見直しを図る。
 ・個人番号事務系で執務する職員用のノートパソコン及びオフィスシステムライセンスを購入し、配備する。
 ・庁舎内にLGWAN接続系無線LAN環境整備を行う。

事務事業の実績（概要）
 本事業は、特に地域の未来にコミットする政策分野に関連する取組（地域未来構想20）において、社会的な環境整備（行政IT化）の分野に位置づけており、ノートパソコンの配備及び庁舎内に無線LAN環境を整備することにより、ペーパーレス化の推進及び業務システムの安定稼働を行った。
 ・個人番号事務系で執務する職員用のノートパソコン及びオフィスシステムライセンスを購入した。
 ・無線LAN環境整備のため、安定稼働に向けたネットワークの調査を行った。
 ※個人番号利用事務系ネットワーク環境整備委託は、年度内に終了しなかったことから、令和3年度に繰り越した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	ノートパソコン配備率	%	-	-	-	16.0	60.0
②	無線LAN接続可能ノートパソコン数	台	-	-	-	95	350
③	システム障害件数	件	-	-	-	0	0
④	庁内ネットワーク通信障害件数	件	-	-	-	0	0
⑤	Web会議利用件数（庁内ネットワーク利用）	件	-	-	-	0	30
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数 ※停電等による案件を含む	件	-	-	-	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 既存のネットワークやシステム等に影響なく整備する必要がある。

今後の取組・方向性
 ・個人番号利用事務系で執務する職員に対してLGWAN接続系で利用可能なノートパソコンを配備する。また、既存のデスクトップパソコンは個人番号利用事務系に転用を行う。
 ・庁舎内に無線LAN環境を整備するとともに、業務システムの安定稼働を行う。
 ・令和4年度より目的が類似する「情報セキュリティ強化事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	統合	統合		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	63111083	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 らくらく窓口証明書交付サービス導入事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	マイナンバーカード（個人番号カード）を利用し、申請書の記入や本人確認書類の提示が不要で、待ち時間の短縮にもつながる本サービスの導入により、住民サービスの向上を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	市民

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	令和2年度	年度
項	3	戸籍住民基本台帳費	終了年度	令和2年度	年度
目	1	戸籍住民基本台帳費	事業区分	ソフト事業	事業
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	22	21	0
17備品購入費	0	0	0	277	276	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	589	589	0
合計	0	0	0	888	886	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	888	885	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、地方公共団体情報システム機構が提供するコンビニ交付サービスのオプションサービスである、らくらく窓口証明書交付サービスを導入する。
 また、導入については、西いぶり広域連合で行い、2市（室蘭市、登別市）で人口割による按分負担となる。
【らくらく窓口証明書交付サービスの概要】
 マイナンバーカードを使用し、市民サービスグループ付近に設置するタブレット端末からコンビニ交付サービスと同じ画面遷移で住民票等の各種証明書を取得できる。

事務事業の実績（概要）
 ・本サービスで必要となる機器（タブレットPC、サーマルプリンター、モノクロレーザープリンター、ICカードリーダー等）を購入した。
 ・西いぶり広域連合に対して、本サービス導入に係る負担金を人口割による按分により支出した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	らくらく窓口証明書交付サービスの市広報紙掲載依頼件数（周知時期は令和3年4月）	件	-	-	-	1	-
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	らくらく窓口証明書交付サービスの利用者操作端末設置台数	台	-	-	-	1	-
成果指標	らくらく窓口証明書交付サービスの利用件数	件	-	-	-	-	48
成果指標							

課題点等
 新型コロナウイルス感染症の感染予防を踏まえて、本サービスの利用促進につなげるために周知を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 ・本サービスの導入が完了し、予定していた事務事業期間が終了したため、令和2年度をもって事業を終了する。
 ・本サービスについて、引き続き市広報紙等さまざまな媒体を通じて周知を行い、利用者の増加につなげる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能なまちづくり	事務事業コード	63121003	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 庁舎整備基金の創出

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

目的	目的・根拠・対象 今後見込まれる市庁舎の改築又は大規模改修に要する経費の財源に充てるため、基金に積立てを行うことを目的とする。
	根拠 登別市庁舎整備基金条例
対象	市庁舎、市民

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1 総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	15 庁舎整備基金費	事業区分	ソフト事業
		大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
24積立金	72,000	123,418	64,000	59,593	59,593	81,000
合計	72,000	123,418	64,000	59,593	59,593	81,000

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	72,000	123,418	64,000	59,593	59,593	81,000
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
本市に寄附があったふるさとまちづくり応援寄附金のうち、事業区分が「市役所庁舎の新築、改築又は大規模改修に関する事業」のものを財源として積立を行う。

事務事業の実績（概要）
令和2年度にはふるさとまちづくり応援寄附金をおもな原資として59,592,513円（ふるさとまちづくり応援寄附金：59,502,000円、寄附金積立金：90,513円）を登別市庁舎整備基金に積立を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市庁舎整備基金への原資積立額	千円	20,000	0	0	0	0
②	ふるさと応援寄附金からの積立額	千円	34,151	103,970	123,338	59,502	81,000
③	登別市庁舎整備基金への積立額（積立利子分）	千円	4	22	80	90	0
④	登別市庁舎整備基金への積立額（その他）	千円	0	100	0	0	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市庁舎整備基金の年度末残高	千円	74,203	178,295	301,713	361,305	442,305
成果指標							
成果指標							

課題点等
庁舎建設には多額の財源を要すことから、更なる残高の増額が必要である。

今後の取組・方向性
引き続き基金への積立を行い、庁舎建設に向けた財源の確保に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	63121007	部・グループ	総務部契約・管財グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名	公用地等購入費
--------	---------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

目的・根拠・対象	
目的	登別市土地開発基金の廃止にあたり、土地開発基金で管理する土地を買戻し（資金化）することを目的とする。
根拠	登別市土地開発基金条例、登別市土地開発基金条例施行規則
対象	登別市土地開発基金

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和2年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和2年度
目	2	財産管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
16公有財産購入費	0	0	0	344,338	344,337	0
合計	0	0	0	344,338	344,337	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	344,338	344,337	0

事務事業の計画（概要）
令和2年度末までに、土地開発基金管理用地の買戻しを行う。

事務事業の実績（概要）
令和3年3月19日付けで、土地開発基金管理用地の買戻しを行った。

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	土地開発基金管理用地数量	m	110,685.56	115,845.49	115,845.49	0	0
②	土地開発基金管理用地価格	円	254,240,973	335,975,731	335,975,731	0	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	土地開発基金管理用地買戻し数量	m	341.65	1,137.02	0.00	115,845.49	0
成果指標	土地開発基金管理用地買戻し額（取得価格相当分）	円	6,115,000	1,214,242	0	335,975,731	0
成果指標							

課題点等
登別市土地開発基金は運用基金であることから、廃止にあたっては土地開発基金管理用地を全て買戻す（資金化する）必要がある。

今後の取組・方向性
土地開発基金管理用地を全て買戻した（資金化した）ことから、令和2年度末で登別市土地開発基金を廃止した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	63121011	部・グループ	総務部契約・管財グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名 幌別駅自由通路西口東側階段耐震化事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

目的・根拠・対象	
目的	J R幌別駅西口東側階段等を耐震化するため取替工事を行い、J R幌別駅利用者並びに幌別駅自由通路利用者の安全等を確保することを目的とする。
根拠	
対象	J R利用者並びに幌別駅自由通路利用者

会計種別		開始年度	終了年度	平成 28 年度
款				令和 一 年度
項				ハード事業
目				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
令和2年度実施予定なし

事務事業の実績（概要）
令和2年度未実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	取替階段数	基	0	0	0	0	0
②	取替外灯数	灯	0	0	0	0	3
③	小破修繕回数	回	0	0	0	0	1
④	利用者等からの苦情件数	件	0	0	0	0	0
⑤	定期安全点検実施回数	回	12	12	12	12	12
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	幌別駅自由通路階段での事故発生件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
令和3年度に外灯取替工事を実施する予定だが、階段取替工事については実施時期が未定となっていることから、事業実施時期等の検討が必要となっている。

今後の取組・方向性
本施設は建築から42年（昭和53年築）が経過し、耐用年数を経過していることから、利用者の安全確保の観点から、本事務事業が実施されるまでの間、定期的な安全点検等を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	63121013	部・グループ	総務部行政経営グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 公共施設長寿命化事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

目的・根拠・対象

目的
本市が保有する公共施設について、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化などを検討することにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の配置を最適化することを目的とする。

根拠
登別市公共施設等総合管理計画、公共施設整備方針、登別市公共施設等個別施設計画

対象
市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和2年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和2年度
目	2	財産管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	8,206	8,019	0	0	0	0
合計	8,206	8,019	0	0	0	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,206	8,019	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

令和2年度までに、本市が保有する公共施設のうち、他の長寿命化計画等に搭載していないすべての施設を対象に、施設の現状と課題を踏まえて、施設ごとの方針を定める登別市公共施設等個別施設計画を策定し、施設の安全性の確保や長寿命化対策等を行うとともに、令和3年度までに、登別市公共施設等総合管理計画の見直しに向けた取組を進める。

事務事業の実績（概要）

「既存施設の有効活用と長寿命化によるライフサイクルコストの縮減」、「利用者の視点に立った施設整備・管理・運用の推進」及び「施設総量の削減」の3つの基本方針を定めた、登別市公共施設等個別施設計画を令和3年3月に策定した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	公共施設カルテの作成施設数（業務委託により実施）	施設	0	0	12	0	0
②	登別市公共施設等総合管理施設計画搭載施設数	施設	230	230	230	230	218
③	登別市公共施設等個別施設計画搭載施設数	施設	—	—	—	149	149
④	廃止等の公共施設数	施設	7	3	4	5	2
⑤	廃止等の公共施設の延床面積	m ²	6,456.98	2,480.91	2,391.38	13,197.05	903.75
⑥	新設等の公共施設数	施設	1	0	1	1	2
⑦	新設等の公共施設の延床面積	m ²	324.00	0.00	2,747.92	1,215.14	2,064.59
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市公共施設等個別施設計画における対策経費の積算結果（財政効果額）	千円	—	—	—	—	153,160
成果指標	登別市公共施設等総合管理計画策定以降における公共施設の延床面積の縮減率	%	0.33	1.22	1.09	5.39	4.97

課題点等

本市が保有する公共施設の多くは老朽化が進行しており、施設の維持には大きな財政負担が生じることが想定されることから、引き続き、施設の更新・統廃合・長寿命化、配置の最適化が肝要である。

今後の取組・方向性

令和2年度に登別市公共施設等個別施設計画を策定したことから、令和3年度までに本個別施設計画や施設類型ごとの個別施設計画、長寿命化計画を取りまとめた登別市公共施設等総合管理計画の見直しを進める。
また、登別市公共施設等総合管理計画における公共施設の延床面積について、計画期間の平成28年度から40年間で、40%縮減を目標に取組を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な 都市づくり	事務事業コード	63121015	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	新型コロナウイルス予防設備整備事業費（本庁舎）
--------	-------------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、市役所本庁舎のトイレ手洗い器及び小便器を手動水栓から自動水栓に改修することにより、衛生管理の向上を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	職員及び本庁舎利用者

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	令和2年度	年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和2年度	年度
目	2	財産管理費	事業区分	ソフト事業	事業
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	0	0	0	1,892	1,892	0
合計	0	0	0	1,892	1,892	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,892	1,892	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、各種手続きや相談等で不特定多数の市民等が利用する市役所本庁舎のトイレ手洗い器及び小便器を手動水栓から自動水栓に改修する。 【改修予定台数】 本庁舎トイレ手洗い器改修台数 14台 本庁舎小便器改修台数 8台

事務事業の実績（概要）	
	公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、各種手続きや相談等で不特定多数の市民等が利用する市役所本庁舎のトイレ手洗い器及び小便器を手動水栓から自動水栓に改修した。 【改修台数】 本庁舎トイレ手洗い器改修台数 14台 本庁舎小便器改修台数 8台

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	本庁舎1階トイレ手洗い器改修台数	台	-	-	-	6	-
②	本庁舎2階トイレ手洗い器改修台数	台	-	-	-	5	-
③	本庁舎3階トイレ手洗い器改修台数	台	-	-	-	3	-
④	本庁舎2階小便器改修台数	台	-	-	-	5	-
⑤	本庁舎3階小便器改修台数	台	-	-	-	3	-
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本庁舎トイレ手洗い器改修台数	台	-	-	-	14	-
成果指標	本庁舎小便器改修台数	台	-	-	-	8	-
成果指標							

課題点等	
	トイレ手洗い器及び小便器を自動水栓にしたことから、定期的な点検などを実施し維持管理に努める必要がある。

今後の取組・方向性	
	予定していた事務事業が終了したため、令和2年度をもって事業を終了した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	63121016	部・グループ	総務部行政経営グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **公共施設持続化・感染リスク対策支援金**

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、休館を余儀なくされた公共施設の管理及び運営を行う指定管理者に対し、登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金を交付することにより、持続的な施設運営及び感染予防対策を図ることを目的とする。
根拠	登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付要綱、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金制度要綱
対象	登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付要綱に定める、市が設置する公共施設の管理及び運営を行う指定管理者

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	令和2年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和-年度	
目	5	総務諸費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	4,470	4,470	0
合計	0	0	0	4,470	4,470	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	4,470	4,470	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を財源として、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により影響を受けた市が設置する公共施設の管理・運営を行う指定管理者に対し、持続的な施設運営及び感染予防対策を図るため、登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金を交付する。
 支援金の額は、施設の利用料を指定管理者が収入として収受している施設であって、かつ新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、市が休館することとした期間に係る利用料の減収等の影響額に応じて算出する「持続化分」及び指定管理者が行う感染予防対策の取組に対して支援する「感染対策分」の合算額とし、予算の範囲内で交付する。
 ・「持続化分」に係る支援額：利用料の減収等の影響額に応じ、200万円を上限に段階的に設定
 ・「感染対策分」に係る支援額：指定管理者ごとに5万円、ただし、老人憩いの家など、町内会等が管理する施設は、指定管理者ごとに1万円

事務事業の実績（概要）
 登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付要綱に基づき、交付対象者からの申請を受け、次のとおり支援金を交付した。
 ・「持続化分」施設数、交付金額：8施設、3,500千円
 ・「感染対策分」施設数、交付金額：65施設、970千円
 ・合計 施設数、交付金額：65施設、4,470千円

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付施設数	施設	-	-	-	8	10	
② 公共施設持続化・感染リスク対策支援金に係る「感染対策分」交付施設数	施設	-	-	-	65	63	
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本支援金の交付により持続的な施設運営及び感染予防対策を図ることができた公共施設数	施設	-	-	-	65	63
成果指標							
成果指標							

課題点等
 登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金を適正に交付するにあたり、公共施設の管理・運営を行う指定管理者と連携した取組を進める必要がある。

今後の取組・方向性
 ・令和2年度は、登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付要綱に基づき、公共施設の管理・運営を行う指定管理者に支援金を交付し、持続的な施設運営及び感染予防対策を図ることができた。
 ・令和3年度においても、国の緊急事態宣言による公共施設の休館に伴い、指定管理者に対し、一定の支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		